

令和元年度沖縄振興公共投資交付金

事後評価結果総括表

令和3年3月

沖縄県

目 次

(1) 沖縄振興公共投資交付金の評価制度について	1
(2) 沖縄振興公共投資交付金の事後評価の検証	5
(3) 分野別の評価結果（総括）	7
(4) 分野別の評価結果の補足説明	9
(5) 成果目標（最終評価）に係る達成状況	37
(6) 成果目標（中間評価）に係る達成状況	53
(7) 成果目標（繰越）に係る達成状況	63

沖縄振興公共投資交付金の評価制度について

事後評価の基本的な考え方

沖縄振興公共投資交付金は、沖縄県が沖縄の振興に資する事業を自主的に選択して作成した沖縄振興交付金事業計画（以下「事業計画」という。）に基づく事業のうち、沖縄の振興の基盤となる施設の整備に関する事業等の実施に要する費用に対し、国が交付金を交付することにより、沖縄の実情に即した事業の的確かつ効果的な実施を図ることを目的としている。

沖縄県においては、沖縄振興公共投資交付金の目的に鑑み、その執行に際し成果目標及びその達成予定年度（長期にわたる事業等では、当該成果目標の達成状況について概ね3年程度の適当な期間ごとに定める中間評価年度）を設定し、設定した成果目標の達成予定年度（中間評価年度）以後、速やかに当該成果目標の達成状況について評価を行うこととしている。

また、成果目標及びその達成予定年度の設定並びに成果目標の達成状況についての評価を行った場合には、沖縄振興公共投資交付金制度要綱に基づき、これを公表するとともに、内閣総理大臣に提出することとなっている。

（注）平成27年度までは当該評価を「事業評価」と表現していたが、平成28年度より「事後評価」に改めた。

評価の対象事業

沖縄県では、各施策の着実な推進を図るため、分野内の施策単位で成果目標を設定し、評価を行っている。

今回の評価対象は、令和元年度末時点の成果目標において、令和元年度を達成予定年度（最終評価）と設定した24件、令和元年度を中間評価年度と設定した21件のほか、平成30年度事後評価において、成果目標を構成する事業が未着手として繰越を行い、評価をしていない12件を含め、合計56件である。

なお、平成27年度までの施設整備（学校、社会福祉施設、医療施設に限る。）に関する評価は、繰り越した事業であっても、一部でも事業着手（工事の契約済み）している場合、仮に、施設等が未完成であっても評価の対象とし、繰り越した年度に施設等が完成できると想定し、「達成」と評価を行ってきたところであるが、より分かりやすい評価とするため、平成28年度の事後評価からは、繰り越した事業が1つでもあれば、当該年度の評価の対象から除き、事業が完了した年度の翌年度に評価することに改めた。

そのため、令和2年度に繰り越した19件（最終評価20件）は、次年度において評価を行う。

事後評価の方法

事後評価の方法は、成果目標毎に設定した定量的な目標値に対する実績値を達成率(%)に換算(小数点以下は四捨五入)した上で、「達成」「概ね達成」「一部達成」「未達成」の4段階で評価している。

なお、繰り越した事業に係る成果目標は、「繰越」と記載し、事業が完了した年度の翌年度に評価する。

<評価基準>

- ・算出された達成率については、目標毎に以下の4段階で評価する。

「◎：達成」 : 達成率が100%

「○：概ね達成」 : 達成率が70%以上100%未満

「△：一部達成」 : 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合

「未：未達成」 : 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合

- ・成果目標を構成する事業のうち、繰り越した事業が1つでもある場合

「繰：繰越」 : 当該年度の評価の対象から除き、事業が完了した年度の翌年度に評価

評価結果について

最終評価の達成状況

最終評価の達成状況は、24件の成果目標のうち、「達成」が16件(67%)、「概ね達成」が2件(8%)となっている。

令和元年度が最終評価となっている成果目標の評価結果は、「達成」及び「概ね達成」の割合の合計が75%となったことから、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進、社会基盤の整備に寄与することができた。

また、「繰越」として、今年度の事後評価の対象から除いた成果目標は、19件となっているが、これは、前述の「評価の対象事業」のとおり、評価対象事業を改めたことが要因である。

沖縄県としては、今年度の事後評価の結果を踏まえ、より綿密な事業計画のもと、事前に各関係者間との調整を行い、事業が円滑に進められるよう推進していく。

【令和元年度の最終評価の達成状況】

評価対象 成果目標	評価			繰越
	達成 概ね達成	一部達成	未達成	
24	18 〔達成 16 概ね達成 2〕	3	3	19
	75%	12.5%	12.5%	—

※評価対象成果目標 24 は、繰越 19 を除いた成果目標の数である。

【参考：平成 30 年度最終評価の達成状況】

評価対象 成果目標	評価			繰越
	達成 概ね達成	一部達成	未達成	
10	10 〔達成 9 概ね達成 1〕	0	0	12
	100%	0%	0%	—

※評価対象成果目標 10 は、繰越 12 を除いた成果目標の数である。

中間評価の達成状況

中間評価の達成状況は、21件の成果目標のうち、「達成」が9件（43%）、「概ね達成」が3件（14%）、未達成が9件（43%）となっている。

中間評価の施策について、「達成」及び「概ね達成」の割合の合計が52%となったことから、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進、社会基盤の整備に寄与することができた。一方、「一部達成」及び「未達成」となっている成果目標があることから、最終評価において、成果目標を達成するよう取り組んでいく。

【令和元年度の中間評価の達成状況】

評価対象 成果目標	評価			繰越
	達成 概ね達成	一部達成	未達成	
21	12 〔 達成 9 概ね達成 3 〕	0	9	0
	57%	0%	43%	—

繰越の達成状況

繰越の達成状況は、平成30年度事後評価で繰越となった12件の成果目標のうち、「達成」が12件（100%）となった。

【平成30年度事後評価で繰越となった成果目標の結果】

評価対象 成果目標	評価			繰越
	達成 概ね達成	一部達成	未達成	
12	12 〔 達成 12 概ね達成 0 〕	0	0	0
	100%	0%	0%	—

沖縄振興公共投資交付金の事後評価の検証

成果目標の達成状況について

今年度の評価対象の成果目標（最終評価）の達成状況は、成果目標の7割が「達成」又は「概ね達成」と評価されたことにより、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策を着実に推進することができた。

また、これまでの成果目標の達成状況を整理すると、平成24年度から令和元年度までは、成果目標の9割以上が「達成」又は「概ね達成」となっている。

年 度	評 価 対 象 成 果 目 標	評 価		
		達 成 概ね達成	一 部 達 成	未 達 成
平成24年度	23	23	0	0
		100%	0%	0%
平成25年度	37	36	0	1
		97%	0%	3%
平成26年度	45	41	2	2
		92%	4%	4%
平成27年度	26	24	1	2
		92%	4%	8%
平成28年度	38	34	1	3
		90%	2%	8%
平成29年度	6	5	0	1
		83%	0%	17%
平成30年度	10	10	0	0
		100%	0%	0%
令和元年度	24	18	3	3
		75%	12.5%	12.5%

※評価対象成果目標は、繰越を除いた成果目標の数である。

沖縄県としては、今後も必要に応じた事業の見直しや改善を図りながら、より効果的・効率的に事業を実施し、成果目標の達成率の向上に努める。

効果的な活用について

沖縄振興公共投資交付金は、従来の補助金等に比べ流用手続きが簡素・簡略化されていることから、年度途中の環境の変化や事業の執行状況に応じ、機動的な事業執行が可能と

なっている。

令和元年度の効果的な活用事例としては、学校施設事業で、入札不調不落到に伴う執行残を効果的に活用するため他の校舎改築工事等で執行した。また、農山漁村地域整備に関する事業において、受益者の事業効果早期発現への強い要望や各案件で発生する条件変化に対応するため、入札差金や現場精査に伴い生じた減額等の執行残を活用することにより、ほ場整備、畑地かんがい施設整備、水質保全対策や漁港施設整備に係る工事の進捗を図ることができた。

このような機動的な事業執行例は、他分野でも行われており、年度途中における住民ニーズや地元市町村からの要望に対応した事業計画に変更することで、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進、社会基盤の整備に寄与することができた。

予算配分について

沖縄振興公共投資交付金については、沖縄県の重点事業を勘案しながら、自主的に選択した事業に対して配分しており、令和元年度は、沖縄都市モノレールの延長事業及び離島における水道広域化整備事業に対して優先的に事業費を配分した。

その他の分野に対しては、各分野の執行状況や事後評価の結果を踏まえた予算配分となるように、平成28年度及び平成29年度の執行状況等を勘案した予算配分を行ったことで、執行率が高い分野については配分シェアが上がるなど、予算の「選択」と「集中」を図ることができた。

なお、令和2年度における沖縄振興公共投資交付金の予算配分においても、重点事業等に対して優先的に事業費を配分したほか、執行状況等を勘案し、予算の「選択」と「集中」を行うことで、令和2年度の事業計画に適切に反映することができた。

分野別の評価結果（総括）

令和元年度事後評価（最終評価）について

令和元年度を達成予定年度（最終評価）とする分野毎の評価結果

分野	評価対象成果目標	評価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
A	交通安全施設	0				
B	消防防災施設	0				
C	学校施設	4	4			13
D1	水道施設	0				
D2	社会福祉施設	0				1
D3	医療施設	0				1
E1	農山漁村地域整備	2	2			2
E2	農山漁村活性化対策	0				
E3	農業・食品産業強化対策	0				
E4	水産業強化対策	0				
E5	沖縄林業構造確立施設	0				
F	工業用水道	0				
G	道路	4		1	3	
	港湾	0				
	治水	2	2			1
	海岸	1	1			
	下水道	1		1		
	市街地整備	0				
	都市公園	9	6	3		1
	広域的地域活性化基盤	0				
住宅	1	1				
H1	環境保全施設	0				
H2	自然環境	0				
H3	生物多様性保全回復	0				
合計		24	16	2	3	3
						19

令和元年度事後評価（中間評価）

令和元年度を中間評価年度とする分野毎の評価結果

分野	評価対象成果目標	評価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
E1	農山漁村地域整備	7	4	2	1	
G	道路	1	1			
	港湾	6	2		4	
	治水	1	1			
	都市公園	6	1	1	4	
合計		21	9	3	0	9

平成 30 年度事後評価（繰越分）

平成 30 年度事後評価結果で繰越となった分野毎の評価結果

分野	評価対象成果目標	評価			
		達成	概ね達成	一部達成	未達成
C	学 校 施 設	10			
D2	社 会 福 祉 施 設	1			
G	海 岸	1			
合 計		12	0	0	0

繰越
0

分野別の評価結果の補足説明

C 学校施設（教育庁）

【沖縄21世紀ビジョン基本計画】

5－（2）－ア

教育機会の拡充

5－（3）－ウ

時代に対応する魅力ある学校づくりの推進

【事業目的・概要】

- ・ 構造上危険な状態にある公立幼稚園、義務教育諸学校、特別支援学校及び高等学校の校舎を改築し、児童生徒等の安全を守り、安心して豊かな教育環境を整備する。（R1 成果目標C－1、H30 成果目標C－1）
- ・ 教育を行うのに著しく不適當な建物で特別な事情のあるものについて、公立幼稚園及び義務教育諸学校の校舎を改築し、教育機能の向上及び校地の有効利用等の観点から教育条件の改善を図る。（R1 成果目標C－2、H30 成果目標C－2）
- ・ 経年により、通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施に資するとともに、併せて建物の耐久性の確保を図る。（R1 成果目標C－3、C－4、H30 成果目標C－3）
- ・ 子ども達の最も身近にある学校の屋外環境を様々な体験活動の場として活用し、たくましく心豊かな子ども達を育成するため、屋外環境の一体的な整備充実を図る。（R1 成果目標C－5、H30 成果目標C－4）
- ・ へき地における義務教育の円滑な実施及び教育水準の向上を図るため、へき地教員住宅、へき地集会室及びへき地寄宿舎の整備を行う。（R1 成果目標C－6、H30 成果目標C－5）
- ・ 公立幼稚園における教室の不足を解消するための園舎の新築又は増築により教育の円滑な実施を確保する。（R1 成果目標C－7、H30 成果目標C－6）
- ・ 学校給食の普及充実及び安全な学校給食の実施を図るため、公立の義務教育諸学校及び沖縄県の夜間定時制高等学校における学校給食施設を整備する。（R1 成果目標C－8、H30 成果目標C－7）
- ・ 学校教育活動の円滑な実施及びスポーツ振興のため、義務教育諸学校に係る体育諸施設の整備促進を図る。（R1 成果目標C－9、H30 成果目標C－8）
- ・ 学校施設について、発災時における児童生徒のための応急避難場所としての必要な機能が発揮できるよう、防災機能の強化を図る。（R1 成果目標C－10、H30 成果目標C－9）
- ・ 構造上危険な状態にある県立学校の校舎を改築し児童生徒等の安全を守り、安心して豊かな教育環境を整備する。（R1 成果目標C－11、H30 成果目標C－11）
- ・ 経年による学校建物の損耗等に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を

行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施及び建物の耐久性確保を図る。(R1 成果目標 C-13、H30 成果目標 C-13)

- ・ 子ども達の最も身近にある学校の屋外環境を様々な体験活動の場として活用し、たくましく心豊かな子ども達を育成するため、屋外環境の一体的な整備充実を図る。(R1 成果目標 C-14、H30 成果目標 C-14)
- ・ 特別支援学校における教室の不足を解消するための校舎の新築又は増築により教育の円滑な実施を図る。(R1 成果目標 C-15、H30 成果目標 C-15)
- ・ 高等学校における教室の不足を解消するための校舎の新築又は増築により教育の円滑な実施を確保する。(R1 成果目標 C-17)
- ・ 専門教育のための施設等を整備することにより、産業教育を通じて、勤労に対する正しい信念を確立し、産業技術を習得させるとともに工夫創造の能力を養い、もって経済自立に貢献する有為な国民を育成するため、産業教育の振興を図る。(H30 成果目標 C-20)

【整備箇所】

(令和元年度)

- ・ 危険改築事業 (成果目標 C-1)
市町村立小中学校 (10 校)、幼稚園及び子ども園 (4 園)
(神原中学校、鏡原中学校、天妃小学校、開南小学校、宇栄原小学校、上間小学校、大謝名小学校、米須小学校、阿嘉小学校、阿嘉中学校、兼城こども園、安慶田幼稚園、天妃こども園、赤道幼稚園)
- ・ 不適格改築事業 (成果目標 C-2)
市町村立小学校 (2 校)、幼稚園及び子ども園 (2 園)
(米須小学校、赤道小学校、安慶田幼稚園、天妃こども園)
- ・ 大規模改造事業 (成果目標 C-3)
市町村立中学校 (2 校)
- ・ 大規模改造事業 (成果目標 C-4)
市町村立小中学校 (6 校)、子ども園 (1 園)
(嘉手納小学校、壺屋小学校、小禄小学校、松島小学校、首里中学校、普天間中学校、兼城こども園、)
- ・ 屋外教育環境整備事業 (成果目標 C-5)
市町村立小中学校 (9 校)、幼稚園 (1 園)
(室川小学校、美東小学校、うんな中学校、新城小学校、鏡原中学校、東江小学校、安慶田幼稚園、豊見城中学校、伊良部島小学校、大里北小学校)
- ・ へき地教員住宅整備事業 (成果目標 C-6)
市町村立小中学校 (2 校)
(伊江小学校、小浜中学校)
- ・ 公立幼稚園園舎新增築事業 (成果目標 C-7)
市町村立幼稚園及び子ども園 (6 園)
(あらかわ幼稚園、安慶田幼稚園、天妃こども園、田場幼稚園、具志川幼稚園、赤道幼稚園)

- ・ 給食施設新增築・改築事業（成果目標 C-8）
各市町村の給食センター、共同調理場（1施設）
（高良共同調理場）
- ・ 体育諸施設整備事業（成果目標 C-9）
水泳プール（10校）
（鏡原中学校、神原小学校、安岡中学校、大謝名小学校、美東小学校、
安慶田小学校、うんな中学校、開南小学校、豊見城中学校、宮森小学校）
武道場改築（1校）
（安岡中学校）
- ・ 防災機能強化事業（成果目標 C-10）
市町村立小中学校（7校）、幼稚園（1園）
（銘苅小学校、上山中学校、宜野湾中学校、コザ中学校、宜野座中学校、
北玉小学校、北玉幼稚園、船浮小学校）
- ・ 危険改築事業（成果目標 C-11）
県立高校（2校）
（首里高校、宜野湾高校）
- ・ 大規模改造事業（成果目標 C-13）
県立高校（4校）
（辺土名高校、小禄高校、真和志高校、浦添工業高校）
- ・ 屋外教育環境整備事業（成果目標 C-14）
県立高校（4校）
（豊見城高校、北谷高校、向陽高校、那覇国際高校）
- ・ 特別支援学校新增築事業（成果目標 C-15）
特別支援学校（1校）
（美咲特別支援学校）
- ・ 建物新增築事業（成果目標 C-17）
県立高校（1校）
（宜野湾高校）
- ・ 学校給食施設新增築・改築事業（成果目標 C-18）
公立の義務教育諸学校（2施設）
（美咲特別支援学校、球陽中学校）
- ・ 産業教育施設整備事業（成果目標 C-21）
県立高校等（11箇所、16装置）
（北部農林高校、南部農林高校、名護商工高校、美来工科高校、那覇工業高校、
沖縄工業高校、具志川商業高校、浦添商業高校、南部商業高校、沖縄水産高校、
産業技術教育センター）

（平成 30 年度）

- ・ 危険改築事業（成果目標 C-1）
市町村立小中学校（11校）、幼稚園及び子ども園（4園）
（上間小学校、港川小学校、屋我地小学校、鏡原中学校、米須小学校、阿嘉小学

- 校、新城小学校、比川小学校、神原中学校、屋我地中学校、阿嘉中学校、安慶田幼稚園、兼城子ども園、赤道幼稚園、波照間幼稚園)
- ・ 不適格改築事業（成果目標C-2）
市町村立小学校（3校）、幼稚園（1園）
（屋我地小学校、米須小学校、赤道小学校、安慶田幼稚園）
- ・ 大規模改造事業（成果目標C-3）
市町村立小中学校（25校）、子ども園（1園）
（金城小学校、屋我地小学校、羽地小学校、大宮小学校、名護小学校、大北小学校、兼城小学校、西崎小学校、光洋小学校、上田小学校、本部小学校、伊豆味小学校、西崎中学校、伊良波中学校、長嶺中学校、佐敷中学校、知念中学校、玉城中学校、本部中学校、伊豆味中学校、東風平中学校、仲井真小学校、開南小学校、泊小学校、普天間中学校、喜屋武こども園）
- ・ 屋外教育環境整備事業（成果目標C-4）
市町村立小中学校（7校）
（志真志小学校、名護小学校、上田小学校、勝連小学校、伊平屋小学校、真和志中学校、下地中学校）
- ・ 公立幼稚園園舎新增築事業（成果目標C-6）
市町村立幼稚園（4園）
（前田幼稚園、浦城幼稚園、安慶田幼稚園、赤道幼稚園）
- ・ 給食施設新增築・改築事業（成果目標C-7）
各市町村の給食センター、共同調理場（3施設）
（上間共同調理場、高良共同調理場、波照間単独校調理場）
- ・ 体育諸施設整備事業（成果目標C-8）
水泳プール（9校）
（安慶田小学校、高良小学校、志真志小学校、宮森小学校、大里北小学校、浜川小学校、鏡原中学校、美東中学校、那覇中学校）
武道場改築（2校）
（鏡原中学校、豊見城中学校）
- ・ 防災機能強化事業（成果目標C-9）
市町村立小中学校（3校）
（さつき小学校、嘉手納中学校、嘉数中学校）
- ・ 太陽光発電設備整備事業（成果目標C-10）
市町村立小学校（1校）
（志真志小学校）
- ・ 大規模改造事業（成果目標C-13）
県立高校（5校）
（宮古総合実業高校（普通教室）、宮古総合実業高校（普通教室以外）、沖縄工業高校、那覇工業高校、球陽高校）

【成果の検証】

(令和元年度)

- ・ 学校施設については、当初の評価対象の成果目標数は17であったが、成果目標を構成する事業のうち繰り越した13事業を除くと、今年度の成果目標数は4つである。
- ・ 今回の事後評価において、4つの成果目標（C-10、C-15、C-18、C-21）のすべてが「達成」となったことから、時代に対応する魅力ある学校づくりの推進に寄与することができた。

(平成30年度)

- ・ 学校施設については、平成30年度から令和元年度に繰り越した成果目標数は10である。
- ・ 今回の事後評価において、10の成果目標（C-1、C-2、C-3、C-4、C-6、C-7、C-8、C-9、C-10、C-13）のすべてが「達成」となったことから、時代に対応する魅力ある学校づくりの推進に寄与することができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

(令和元年度)

C-1

- ・ 4校については予定どおり改築を終えたものの、10校は関係機関との協議・調整により不測の日数を要したことから令和2年度に繰越となっている。
- ・ 繰越となった10校については令和2年度中に事業完了の見込みであることから、概ね順調に進捗しているといえる。

C-2

- ・ 4校は関係機関との協議・調整により不測の日数を要したことから令和2年度に繰越となっている。
- ・ 繰越となった4校についても令和2年度中に整備完了の見込みであることから、概ね順調に進捗しているといえる。

C-3

- ・ 2校は関係機関との協議・調整により不測の日数を要したことから令和2年度に繰越となっている。
- ・ 繰越となった2校については契約済みで令和2年度中に事業完了の見込みであることから、概ね順調に進捗しているといえる。

C-4

- ・ 2校については予定どおり整備を終えたものの、5校は関係機関との協議・調整により不測の日数を要したことから令和2年度に繰越となっている。

- ・ 繰越となった5校については令和2年度中に事業完了の見込みであることから、概ね順調に進捗しているといえる。

C-5

- ・ 4校については予定どおり整備を終えたものの、6校において関係機関との協議・調整により不測の日数を要したことから令和2年度に繰越となっている。
- ・ 繰越となった6校については令和2年度中に事業完了の見込みであることから、概ね順調に進捗しているといえる。

C-6

- ・ 2校については予定どおり整備を終えたものの、1校の事業実施において入札の不調不落等により事業継続を断念せざるを得なくなった。

C-7

- ・ 2園については予定どおり増築を終えたものの、4園は関係機関との協議・調整により不測の日数を要したことから令和2年度に繰越となっている。
- ・ 繰越となった4園についても令和2年度中に整備完了の見込みであることから、概ね順調に進捗しているといえる。

C-8

- ・ 1施設は関係機関との協議・調整により不測の日数を要したことから令和2年度に繰越となっている。
- ・ 繰越となった1施設については令和2年度中に事業完了の見込みであることから、概ね順調に進捗しているといえる。

C-9

- ・ 4校については予定どおり整備を終えたものの、7校は関係機関との協議・調整により不測の日数を要したことから令和2年度に繰越となっている。
- ・ 繰越となった7校についても、令和2年度中に整備完了の見込みであることから概ね順調に進捗しているといえる。

C-10

- ・ 令和元年度において事業が完了していることから、教育環境の改善が図られた。

C-11

- ・ 事業実施2校（首里高校・宜野湾高校）は関係機関との協議・調整により不測の日数を要したことから令和2年度に繰越となっている。
- ・ 繰越となった2校について令和2年度中に整備完了の見込みであることから、概ね順調に進捗しているといえる。

C-13

- ・ 1校（辺土名高校）については予定どおり整備を終えており、学校教育の円滑な実施及び建物の耐久性の確保が図られた。
- ・ 1校については、予定どおり整備を終えたものの、1校（小祿高校）は学校との調整に時間を要したこと、1校（真和志高校）は入札不調（1回）及び他の工事との調整に時間を要したこと、また1校（浦添工業高校）は入札不調（2回）の結果を踏まえた工期見直しに伴い、令和2年度に繰越している。
- ・ 繰越となった小祿高校（普通教室・普通教室以外）については令和2年4月で整備を終え、真和志高校については着手済みであり、浦添工業高校については令和2年度中に整備完了の見込みであることから、概ね順調に進捗し、安心して豊かな教育環境の整備が図られる。

C-14

- ・ 3校については、予定どおり整備を終えたものの、1校（那覇国際高校）は学校との調整に時間を要したことから令和2年度に繰越している。
- ・ 繰越となった1校（那覇国際高校）については着手済みであり、令和2年6月に整備完了の見込みであることから、概ね順調に進捗し、たくましく心豊かな子ども達を育成するための屋外環境の一体的な整備充実が図られる。

C-15

- ・ 1校について予定どおり整備を終えており、教育の円滑な実施が図られた。

C-17

- ・ 事業実施1校（宜野湾高校）は関係機関との協議・調整により不測の日数を要したことから令和2年度に繰越となっている。
- ・ 繰越となった1校について令和2年度中に整備完了の見込みであることから、概ね順調に進捗しているといえる。

C-18

- ・ 予定どおり整備を終えており、学校給食の普及充実及び安全な学校給食の実施が図られた。

C-21

- ・ 那覇工業高校にホイールライメントシステムを整備。車輪の整備について、これまで手動で行っていた測定を、機械を用いて行うことが可能となり、国家資格である3級自動車整備士取得の実習等に活用している。産業技術教育センターにおいては、CAD教育システムを整備。最先端の加工・印刷装置を導入することで、最新技術を活用した生徒実習が可能となり、設計・製図（CAD）やコンピュータグラフィックデザインで作成したデータの印刷・加工技術に関する学習をとおして基礎的・基本的な技術・技能の定着から実践的技術の習得に活用している。また、そのほか9箇所14装置の整備を行い、全整備対象校等において施設（装置）稼働率が前年度以上となり、

産業教育の振興を図ることができた。

(平成 30 年度)

C-1

- ・ 県内小中学校に在籍する 144,313 名の児童生徒のうち、危険改築事業を実施した学校に在籍する 2,257 名について安全が確保された。
- ・ 県内幼稚園に在籍する 13,071 名の幼児のうち、危険改築事業を実施した幼稚園に在籍する 223 名について安全が確保された。

C-2

- ・ 県内小中学校に在籍する 144,313 名の児童生徒のうち、不適格改築事業を実施した学校に在籍する 834 名について安全が確保された。
- ・ 県内幼稚園に在籍する 13,071 名の幼児のうち不適格改築事業を実施した幼稚園に在籍する 82 名について安全が確保された。

C-3

- ・ 県内小中学校に在籍する 144,313 名の児童生徒のうち、大規模改造（質的整備）事業を実施した学校に在籍する 12,845 名について、教育環境の改善が図られた。
- ・ 県内幼稚園に在籍する 13,071 名の幼児のうち大規模改造（質的整備）事業を実施した幼稚園に在籍する 39 名について、教育環境の改善が図られた。

C-4

- ・ 県内小中学校に在籍する 144,313 名の児童生徒のうち、屋外環境整備事業（運動場）事業を実施した学校に在籍する 3,052 名について、教育環境の改善が図られた。

C-6

- ・ 県内幼稚園に在籍する 13,071 名の幼児のうち、増築事業を実施した幼稚園に在籍する 390 名について安全が確保された。

C-7

- ・ 県内小中学校に在籍する 144,313 名の児童生徒のうち学校給食施設の新増改築事業を実施した学校に在籍する 1,722 名について、教育環境の改善が図られた。

C-8

- ・ 県内小中学校に在籍する 144,313 名の児童生徒のうち学校体育施設整備事業を実施した学校に在籍する 6,334 名について、教育環境の改善が図られた。

C-9

- ・ 県内小中学校に在籍する 144,313 名の児童生徒のうち防災機能強化事業を実施した学校に在籍する 1,790 名について安全が確保された。

C-10

- ・平成30年度から繰越となった事業は全て完了していることから、地域の実情に応じた地球温暖化対策の推進や環境教育が図られた。

C-13

- ・県立学校に在籍する47,995名の生徒のうち、改築事業を実施した学校に在籍する3,299名について、教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施及び建物の耐久性確保が図られた。

【満足度調査】

- ・学校施設については、更なる定量的な成果目標（アウトカム）の設定を見据えて、平成27年度、28年度及び平成30年度に引き続き、令和元年度においても、試行的に一部の学校で、教員及び生徒に対し、満足度調査（アンケート調査）を実施した。

<満足度調査（アンケート調査）の概要>

対象学校：小学校（3校）、中学校（1校）高等学校（3校）

対象教員：173名（回答数125名、回答率72%）

対象生徒：693名（回答数596名、回答率86%）

<満足度調査（アンケート調査）の結果>

今回の校舎等の改築について、「とても満足」又は「満足」と答えた者の合計の割合は、教員で約9割、生徒で約8割の結果となった。

対象者	回答数	評価		
		とても満足・満足	どちらとも言えない	満足していない
教員	132	115	10	7
		87%	8%	5%
生徒	596	482	82	32
		81%	14%	5%

また、校舎等の改築の前後における生徒の学習意欲等の変化について、教員に尋ねたところ、「とても変化があった」又は「一部に変化があった」と答えた者の合計の割合は、約9割となった。

対象者	回答数	評価		
		とても変化があった	一部に変化があった	変わらない
教員	131	101	20	10
		77%	15%	8%

満足度調査（アンケート調査）の結果から、校舎等の改築が、生徒の安全、安心な

教育環境の構築を図るほか、学習意欲等の変化にも繋がったものと考えられる。

なお、学校施設整備の満足度調査（アンケート調査）については、校舎等の改築に要する期間が複数年度になることで、校舎等の改築の前後の利用者（教員及び生徒）が異なることもあるため、定量的な成果目標（アウトカム）とすることについては、引き続き、検証していきたい。

また、事業効果が分かりやすい評価となるような観点から、現行の成果目標の見直しのほか、満足度調査（アンケート調査）以外の成果目標の設定など、更なる検討を行いたい。

分野別の評価結果の補足説明

D 2 社会福祉施設（子ども生活福祉部）

【沖縄 21 世紀ビジョン実施計画】

2-（3）-イ

障害のある人が活動できる環境づくり

【事業目的・概要】

- ・ 社会福祉法人等が行う老朽化した障害者福祉施設等の施設、設備の整備に要する経費の一部を補助することにより、施設利用者の安全・安心を確保し、福祉向上を図る。（R1 成果目標 D 2-1、H30 成果目標 D 2-1）

【整備箇所】

- ・ 社会福祉法人トゥムヌイ福祉会 障害者就労支援施設イノー（屋根塗膜防水工事）
- ・ 社会福祉法人恩陽会 沖縄障害者福祉工場（排煙設備の取替）

【成果の検証】

- ・ 社会福祉施設について、成果目標を構成する事業が次年度に繰り越したことから、今回の事後評価の対象外となった。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

（令和元年度）

D 2-1

- ・ 国庫内示が 10 月中旬となり、年度内の完成が見込まれないため、令和 2 年度に繰越となった。

（平成 30 年度）

D 2-1

- ・ 障害者福祉工場について、快適な施設環境の整備（排煙設備改修工事）により、施設利用者の安全、安心が確保され、もって利用者に対する福祉サービスの向上が図られた。

分野別の評価結果の補足説明

D 3 医療施設（保健医療部）

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】

2-（3）-ウ

県民ニーズに即した保健医療サービスの推進

【事業目的・概要】

- ・ 老朽化等に伴い移転新築する医療機関等を整備し、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るとともに、医療施設における患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善並びに医療従事者の養成力の充実化を図る。（R1成果目標D3-1）

【整備箇所】

- ・ 豊見城中央病院（豊見城市）

【成果の検証】

- ・ 医療施設（保健医療部）については、成果目標を構成する事業が次年度に繰り越したことから、今回の事後評価の対象外となった。

（令和元年度）

D 3-1

- ・ 豊見城中央病院移転新築工事（豊見城市）において、令和元年11月に医療法人友愛会から豊見城市に申請した開発行為変更許可は、令和元年12月に許可がおりる見込みであったが、審査に不測の日数を要したため、当初計画より3か月遅れ、建築基準法上の検査（仮使用許可）を年度内に受けることができず、事業完了が困難となった。

分野別の評価結果の補足説明

E 1 農山漁村地域整備（農林水産部）

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】

2-(4)-イ

災害に強い県土づくりと防災体制の強化

3-(7)-カ

亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備

【事業目的・概要】

- ・ 農業生産額・農家所得の向上、多面的機能を活かした地域の活性化や定住の促進、環境に優しい循環型・省エネ型の農村地域を構築する。(成果目標E-1、E-2)
- ・ 農村の景観、環境保全などの多面的機能を活かした地域の活性化や定住の促進、環境に優しい循環型・省エネ型の農村地域を構築する。(成果目標E-3、E-4)
- ・ 農業生産額・農家所得の向上、多面的機能を活かした地域の活性化や定住の促進、環境に優しい循環型・省エネ型の農村地域を構築する。(成果目標E-5)
- ・ 担い手への土地集積の推進による規模拡大の実現や地域内の未・低利用地を新たに飼料生産基盤に活用することにより畜産主産地の形成を促進する。(成果目標E-6)
- ・ 村営林道の橋梁において定期的な点検診断を実施し、診断結果に基づいて長寿命化計画（個別施設計画）を策定することにより、予防保全を主体とした施設管理に努め、安全性の確保並びに維持管理費用の縮減及び平準化を推進する。(成果目標E-7)
- ・ 治山施設の個別施設計画の策定を行うことにより、効率的・効果的な維持管理を推進し、施設の長寿命化を図る。また、施設の機能強化を図り、既存施設を有効活用し、人家、公共施設を保全する。(成果目標E-9)
- ・ 漁場後背地の森林を整備することにより、栄養塩類等の供給や濁水の緩和等による漁場環境の保全を図る。(成果目標E-10)
- ・ 定期フェリーの就航率向上を図るため、フェリーバースの整備を行う。(伊是名地区)(成果目標E-13)
- ・ 高潮・波浪等による被害から海岸を防護し、もって国土の保全を図る。(成果目標E-15)

【整備箇所】

- ・ 雄樋川1期地区（南城市）、大牧西地区（宮古島市）、吉富地区（南城市）、銭田地区（久米島町）等（成果目標E-1）
- ・ みやらがわ第2地区（石垣市）、諸見地区（伊是名村）、伊計地区（うるま市）、東江上第1地区（伊江村）等（成果目標E-2）
- ・ 比嘉地区（宮古島市）、米須地区（糸満市）等（成果目標E-3）

- ・ 今帰仁東部（今帰仁村）、多良間第2地区（多良間村）（成果目標E-4）
- ・ 八重瀬町第2地区（八重瀬町）、真栄平地区（糸満市）（成果目標E-5）
- ・ 久米島町内における草地造成改良、草地整備改良、家畜保護施設等（成果目標E-6）
- ・ 国頭村：林道橋梁 3基、渡嘉敷村：林道橋梁 1基（成果目標E-7）
- ・ 調査（県全域）、修繕（南城市安座真）（成果目標E-9）
- ・ 宮古島市比嘉（成果目標E-10）
- ・ 整備地区：伊是名地区、整備内容：外郭施設（護岸等）、水域施設（泊地、航路等）、係留施設（岸壁等）、輸送施設（道路）。（成果目標E-13）
- ・ 整備地区：伊是名地区、屋我地地区、整備内容：漁港海岸保全施設（人工リーフ、突堤、護岸、養浜等）。（成果目標E-15）

【事前評価】

- ・ 沖縄県では、農山漁村地域の整備に関して、施策や事業の実施による社会的な便益と費用を計測し、施策の効率性、事業推進の妥当性を評価する分析手法として、費用便益分析（Cost Benefit Analysis。以下「B/C」という）を用いて、事前評価を実施している。
- ・ 事前評価における費用便益分析（B/C）は、以下のとおりである。

整備する地域	費用便益分析（B/C）
久米島第三地区	1.29
宮古島比嘉	1.18

【成果の検証】

- ・ 農山漁村地域については、今回の事後評価において、最終目標年度が4件、中間目標年度が7件であった。
- ・ 最終目標年度の成果目標について、2つの成果目標（E-7、E-10）が「達成」となり、2つの成果目標（E-6、E-9）が「繰越」となった。
- ・ 中間目標年度の成果目標について、4つの成果目標（E-2、E-4、E-5、E-15）が「達成」となり、2つの成果目標（E-1、E-3）が「概ね達成」となり、1つの成果目標（E-13）が「未達成」となった。
- ・ 農山漁村地域については、中間目標年度において「未達成」があるものの、その他の目標においては「達成」及び「概ね達成」となっていることから、災害に強い県土づくりと防災体制の強化及び亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備に寄与することができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

E-1

- ・ 区画整理、畑地かんがい施設等の農業生産基盤整備を実施した。
- ・ 令和元年度時点の実績は591haと中間目標値（600ha）を概ね達成しており、目標値（1,000ha）の達成に向け順調に進捗している。

E-2

- ・ かんがい用ため池等において、ため池改修及び土砂崩壊防止対策を実施した。また、農用地については、防風施設等の整備、農業水利施設と農地の整備を実施した。
- ・ 令和元年度時点の実績は 670ha と中間目標値（600ha）を達成しており、目標値（1,000ha）の達成に向け順調に進捗している。

E-3

- ・ 汚水処理施設等の整備を実施した。
- ・ 令和元年時点の実績は 3,520 人と中間目標値（3,600 人）を概ね達成しており、目標値（6,000 人）の達成に向け順調に進捗している。

E-4

- ・ 農道、農業用排水路、集落道、集落排水路、自然環境・生態系保全施設等の整備を実施した。
- ・ 令和元年度時点の実績は 7 集落と中間目標値（6 集落）を達成しており、目標値（10 集落）の達成に向け順調に進捗している。

E-5

- ・ 土壌流出防止対策及び発生源対策を実施した。
- ・ 令和元年時点の実績は 302ha と中間目標値（240ha）を達成しており、目標値（400ha）の達成に向け順調に進捗している。

E-6

- ・ 当初計画では H30 年度事業完了の予定であったが、農地転用審査や権利関係の調整に不測の時間を要し、R2 年度へ繰越された。

E-7

- ・ 市町村が管理する林道橋梁全 4 基について点検診断が完了した。

E-9

- ・ 沖縄県治山施設個別施設計画の策定に必要な調査委託を行った。
- ・ 谷止工 2 基の修繕については、R2 年度へ繰越した。

E-10

- ・ 例年の台風や季節風により枯損・疎林化した保安林（森林）について森林の機能を向上させるため、新たに植栽することで整備を行った。

E-13

- ・ 岸壁の整備については、目標値より全体的には進捗しているが、付帯工が未施工となっている。
- ・ 航路・泊地の浚渫については、工程を変更したため目標値に届いていないが、全体的には順調に進捗していると考えられる。

E-15

- ・ 屋我地漁港海岸については、平成 26 年までに整備済み。伊是名漁港海岸 5.61ha については R2 年度へ繰越した。

分野別の評価結果の補足説明

G 道路（土木建築部）

【沖縄21世紀ビジョン基本計画】

- 1－（3）－ア
地球温暖化防止対策の推進
- 1－（3）－ウ
低炭素都市づくりの推進
- 1－（7）－ウ
人に優しい交通手段の確保
- 2－（4）－イ
災害に強い県土づくりと防災体制の強化
- 3－（1）－ウ
陸上交通基盤の整備
- 3－（2）－エ
観光客の受入体制の整備

【事業目的・概要】

- ・ 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備（生活に密着した道路整備）。（成果目標G－1）
- ・ 地域特性に応じた道路整備とバス路線の維持・確保（地域特性に応じた道路整備・定住を支援する道路整備）。（成果目標G－2）
- ・ 安全で快適な生活環境の創出（歩いて暮らせる環境づくりの推進：街路整備事業）。（成果目標G－3）
- ・ 各拠点を結ぶ道路網の整備（陸上交通基盤の整備：ハシゴ道路ネットワークの構築）。（成果目標G－4）

【整備箇所】

- ・ 国道331号（塩屋工区）
- ・ 豊見城中央線外1線
- ・ 県道24号線バイパス
- ・ 城間前田線（安波茶工区） 等

【事前評価】

- ・ 沖縄県では、道路の整備等に関して、施策や事業の実施による社会的な便益と費用を計測し、施策の効率性、事業推進の妥当性を評価する分析手法として、費用便益分析（Cost Benefit Analysis。以下「B/C」という）を用いて、事前評価を実施している。

- ・ 事前評価における費用便益分析（B/C）は、以下のとおりである。

実施主体	整備（改修）する道路等	費用便益分析（B/C）
沖縄県	宜野湾南風原線	1.8
	国道 331 号線（塩屋工区）	1.5
	伊計平良川線	1.8
	城辺下地線	1.68
	伊差川線（伊佐川工区）	1.02
	城間前田線（安波茶工区）	2.5

【成果の検証】

- ・ 道路については、最終目標年度の成果目標において、1つの成果目標（G-3）が「概ね達成」となり、3つの成果目標（G-1、G-2、G-4）が「未達成」となった。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

G-1

- ・ 平成 29 の計画で令和元年度までに開通予定であった 13 路線のうち 2 路線は供用を開始し、残りの 11 路線については、令和 2 年度も継続して整備を行っている。

G-2

- ・ 平成 29 年度の計画で令和元年度までに開通予定であった 7 路線のうち 1 路線は供用を開始し、残りの 6 路線については、令和 2 年度も継続して整備を行っている。

G-3

- ・ 都市計画道路のうち、16 路線について計 10km の道路を開通させた。引き続き、令和 2 年度以降も整備を続けており、今後更に開通延長が向上する見込みである。

G-4

- ・ 道路整備率の目標を達成した。引き続き、令和 2 年度以降も整備を続けており、今後更に開通延長が向上する見込みである。

分野別の評価結果の補足説明

G 港湾（土木建築部）

【沖縄21世紀ビジョン基本計画】

3-（1）-イ

人流・物流を支える港湾の整備

【事業目的・概要】

- ・ 沖縄県の地域活性化と観光振興を支援する港湾整備及び快適で潤いのある環境の創造と活気あふれる“みなと”まちづくりを図る。（成果目標G-13、G-14、G-15）
- ・ 老朽化した既存施設の改良を行い、施設延命化、港湾施設の安全性向上を図る。（成果目標G-32）
- ・ 港湾を訪れる地元住民、観光客の交流、観光拠点として港のにぎわい空間の創出を図る。（成果目標G-33）
- ・ 小型船係留施設の不足による既存施設の継続的待機状況の解消。（平成29年成果目標G-32）

【整備箇所】

- ・ 金武湾港（並里地区、屋嘉地区、平安座南地区）、
中城湾港（津堅地区、新港地区、安座真地区、泡瀬地区、馬天地区、仲伊保地区）、
徳仁港、渡嘉敷港、栗国港 等

【成果の検証】

- ・ 港湾については、今回の中間評価において、6つの成果目標のうち、2つの成果目標（G-13、G-15）が「達成」となり、4つの成果目標（G-14、G-32、G-33、H29成果目標G-32）が「未達成」となった。
- ・ 成果目標の一部において未達成があるものの、当該事業においても工事進捗率は目標に近い値まで進捗していることから、人流・物流を支える港湾の整備に寄与することができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

G-13

- ・ 中間目標（R1）までに27施設、目標値（R3）までに44施設を整備する計画である。基準年（H29）までに21施設整備済みであり、中間目標（R1）においては6施設の整備を完了したことから順調に進捗しているといえる。

G-14

- ・ 中間目標（R1）においては施設整備完成に至らず目標を達成できなかったが、工事

進捗率は目標に近い値まで進捗していることから目標年度（R3年度）までに事業効果が図られる見込みである。

G-15

- ・ 中間目標（R1）までに2施設、目標値（R3）までに7施設を整備する計画である。
- ・ 基準年（H29）までに15施設整備済みであり、中間目標（R1）においては4施設の整備を完了したことから順調に進捗しているといえる。

G-32

- ・ 実績5箇所の内、2箇所は工事継続中、3箇所は設計を終えている状況である。想定以上の老朽化であり、費用及び時間を要したため、中間目標値を達成できなかった。

G-33

- ・ 登野城緑地については、関係機関の別事業進捗に合わせて実施しなければならないため、関係機関との調整に時間を要しており、中間目標値を達成していない。

（平成29年度）

G-32

- ・ 関係機関の事業進捗に合わせて実施しなければならない部分が多く、調整にかなりの時間を要するので、ブロック製作工を先行中であるが、ブロック借置場の不足等により、中間目標値を達成できなかった。

分野別の評価結果の補足説明

G 治水（土木建築部）

【沖縄21世紀ビジョン基本計画】

2-（4）-イ

災害に強い県土づくりと防災体制の強化

【事業目的・概要】

- ・ 集中豪雨の多発による洪水や都市化の進展に伴う被害リスクの増大に対し、迅速な情報提供や総合的な浸水対策を実施することにより県民が安全・安心に暮らせる生活の確保を図る。（成果目標G-16）
- ・ 治水・利水などの機能に重要なダムの安全性および機能を長期にわたり維持するため、長寿命化計画に基づく施設の改良を推進することにより、ダムの安定的な運用を図る。（成果目標G-17）
- ・ 沖縄県は台風常襲地帯であることに加え、地球温暖化の気候変動に伴う集中豪雨など災害の危険度が高いことから、県民の生命及び財産を守り、あわせて沖縄振興のための社会資本を保全する必要がある。災害の未然防止のため土砂災害対策を推進することにより、災害に強い県土をつくとともに、安全安心な生活環境の確保を図る。（成果目標G-18）
- ・ 砂防施設関係の長寿命化計画を策定し、既存施設の健全度等を把握し長期にわたりその機能及び性能を維持・確保するとともに、災害に強い県土をつくり安全安心な生活環境の確保を図る。（社会資本整備計画の「災害に強い県土づくり～土砂災害対策の推進～」に位置づけ、社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）と一体となって目標を達成する。）（成果目標G-52）

【整備箇所】

- ・ 広域河川改修事業（安謝川）、流域治水対策河川事業（安里川）、総合流域防災事業（北部圏域）5河川、総合流域防災事業（中南部圏域）6河川、堰堤改良事業（倉敷ダム）等

【成果の検証】

- ・ 治水について、最終目標年度の成果目標において、2つの成果目標（G-18、G-52）が「達成」となり、1つの成果目標（G-16）が「繰越」となった。中間評価においては、1つの成果目標（G-17）が「達成」となった。
- ・ 繰越を除いた3つの成果目標において「達成」となっていることから、水害に対する防災・減災の機能強化が図られた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

G-16

- ・ R1年度の事業のうち、広域河川改修事業（安謝川）、流域治水対策河川事業（安里川）、総合流域防災事業（北部圏域1河川・中南部圏域4河川・八重山圏域1河川・河川情報基盤整備）の一部予算をR2年度へ繰り越し。

G-17

- ・ R1年度末時点で2設備実施済みで、中間目標は達成できている。

G-18

- ・ 保全人家869戸の土砂災害対策を推進し、社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）と一体となって目標を達成した。要配慮者施設5施設の土砂災害対策を推進し、社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）と一体となって目標を達成した。

G-52

- ・ 成果目標の3施設（砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設）について、社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）と一体となって長寿命化計画を策定し、目標を達成した。

分野別の評価結果の補足説明

G 海岸（土木建築部）

【沖縄 21世紀ビジョン基本計画】

2-（4）-イ

災害に強い県土づくりと防災体制の強化

【事業目的・概要】

- ・ 防護が必要な海岸において所要の安全を確保するとともに、環境や利用にも配慮し、防護・環境・利用が調和した総合的な海岸整備を推進する。
（成果目標G-19）
- ・ 海岸保全施設の機能診断及び長寿命化計画の策定を行うことにより、予防保全型の効率的・効果的な維持管理を推進することにより、施設の長寿命化を図る。
（H30 成果目標G-20）

【整備箇所】

- ・ 防護面積：有銘海岸 8.3ha、北前海岸 0.8ha、中城湾港豊原地区 20.5ha、中城湾港熱田地区 4.0ha、中城湾港仲伊保地区 3.0ha、中城湾港川田地区 1.3ha
- ・ 久志海岸長寿命化計画等 297箇所

【成果の検証】

（令和元年度）

- ・ 海岸について、最終目標年度の成果目標において、1つの成果目標（G-19）が「達成」となり、1つの成果目標（G-16）が「繰越」となった。

（平成30年度）

- ・ 海岸については、平成30年度から令和元年度に繰り越した成果目標数は1つであり、成果目標（G-20）は「達成」となった。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

（令和元年度）

G-19

- ・ 高潮対策事業及び海岸堤防等老朽化対策緊急事業による海岸整備が進捗したことにより、想定浸水面積を減少させ、目標を達成した。

（平成30年度）

G-20

- ・ 海岸保全施設の機能診断及び長寿命化計画の策定を行うことにより、予防保全型の効率的・効果的な維持管理を推進することにより、施設の長寿命化を図る。

分野別の評価結果の補足説明

G 都市公園（土木建築部）

【沖縄21世紀ビジョン基本計画】

1-(7)-ア

まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進

【事業目的・概要】

- ・ 沖縄県では、沖縄振興計画等に基づいて自然・歴史・平和の学習やレクリエーション需要を満たすとともに、災害時の避難場所ともなる県営都市公園の整備を図っている。引き続き、従来計画を推進すると共に、長寿・健康福祉社会といった社会情勢の変化に対応した公園施設のバリアフリー化や老朽化施設の再整備等、利用者がより安全で安心して利用でき、観光にも資する公園整備を目指す。
（成果目標G-23）
- ・ 都市公園整備事業の推進を図ることにより、良好な地域環境の形成、自然環境の保全、災害時における緊急避難地の確保等、快適で安全で安心した都市環境を提供するとともに、公園利用者の利用利便性の向上を目指す。（成果目標G-25）
- ・ 那覇市公園施設長寿命化計画に基づく老朽化施設の改築等が必要な那覇市営公園において撤去及び更新を行う。（成果目標G-26）
- ・ 吸収源対策公園緑地事業により那覇市の対象公園緑地の緑の整備・保全を行うことで、地球温暖化に起因する温室効果ガス排出を抑制し、都市環境の改善、自然環境の保全に寄与することとあわせ、公園利用者に潤いを与える。（成果目標G-27）
- ・ 環境保全機能、レクリエーション機能、防災機能、景観形成機能といった、緑のもつ機能にあった公園整備や公園施設の改築・更新を行い、より一層市民が身近に緑と親しめる環境を創出し、快適で魅力ある都市づくりを推進する。（成果目標G-30）
- ・ 宜野湾市公園施設長寿命化計画および、有資格者による年一回の遊具定期点検結果における健全度に基づき、適切に公園施設の維持管理を行い、更新が必要と判断される施設については計画的に改築を実施し、公園利用者の安心・安全の確保に努める。
（成果目標G-31）
- ・ 石垣市における公園施設長寿命化計画に基づき、公園利用者のニーズに合わせた公園施設の適切な改築・更新、バリアフリー化改築等を行い、都市公園利用者の利便性及び安全性の向上を図る。（成果目標G-35）
- ・ 浦添市の憩いの拠点となる都市公園整備の推進と、緑の骨格となる都市緑地の保全・活用を図るとともに、土地区画整理事業区域内の都市公園整備を推進する。（成果目標G-36）
- ・ 浦添市公園施設長寿命化計画に基づき都市公園安全・安心対策事業により、公園施設の適切な改築・更新を行い、安全で安心して利用できる都市公園整備を推進する。
（成果目標G-37）
- ・ こどもの国公園を中心に緑の骨格となる都市緑地の保全・活用を図るとともに、市

内の都市緑地の整備を推進し、花と緑が彩り潤いのあるまちづくりを目指す。(成果目標G-41)

- ・ 各都市公園内の公園施設において改築・更新を行い、誰もが快適で安全で安心した都市環境を提供するとともに、公園利用者の利用利便性の向上を目指す。(成果目標G-42)
- ・ うるま市の拠点となる公園の整備推進と、緑の骨格となる緑地の保全・活用及びうるま市内の公園整備を推進する。(成果目標G-44)
- ・ うるま市公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の適切な改築・更新を行い、安全・安心な公園施設の管理に努める。(成果目標G-45)
- ・ 都市公園及び都市緑地を整備し、住民1人当たりの都市公園面積を増加させ、花と緑が彩り潤いのあるまちづくりを目指す。公園施設のバリアフリー化を行うことにより、だれもが安全で安心して利用できる都市公園を目指す。(成果目標G-49)
- ・ 農村公園を含めた住民一人当たりの公園面積を20㎡/人を目標とし、現在整備中の都市公園の整備を進める。また、将来に市街地等を想定した公園誘致圏の検討及び町民のニーズ等を踏まえ、計画的な都市公園の整備(設置)を進める。(成果目標G-50)
- ・ 都市公園施設の老朽化や危険度に関する調査を行い、改築・更新を目指した長寿命化計画を策定する。そして、当計画に基づき都市公園安全・安心対策事業により、公園施設の適切な改築・更新を行い、安全で安心して利用できる都市公園整備を推進する。(成果目標G-51)

【整備箇所】

- ・ 県営公園(名護中央公園、奥武山公園、海軍壕公園、バナナ公園、他5公園)
- ・ 久場川公園、大石公園、城岳公園、緑ヶ丘公園、虎瀬公園、希望ヶ丘公園、森口公園
- ・ クニンドーの森公園・牧港緑地・経塚公園・前田公園 等

【成果の検証】

- ・ 都市公園については、最終目標年度の成果目標において、6つの成果目標(G-25、G-26、G-37、G-41、G-42、G-51)が「達成」となり、3つの成果目標(G-23、G-35、G-36)が「一部達成」となり、1つの成果目標(G-27)が「繰越」となった。中間評価においては、1つの成果目標(G-50)が「達成」となり、1つの成果目標(G-45)が「概ね達成」となり、4つの成果目標(G-30、G-31、G-44、G-49)が「未達成」となった。
- ・ 最終目標年度の成果目標の約7割において「達成」となっていることから、まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進に寄与することができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

G-23

- ・ 社会資本整備総合交付金で実施している社会資本総合整備計画「沖縄県における県営都市公園整備の推進」と一体となって整備を進めた結果、「県営公園整備面積」に

については目標値を下回った、増加面積は約1haとなった。

- ・ 「県営全9公園の利用者数」については、遊具を整備したことが主な要因となって増加しており、目標を達成した。

G-25

- ・ 市民一人当たりの公園面積が5.55㎡/人から5.71㎡/人まで増加した。

G-26

- ・ R1年度末に23公園の公園施設の撤去・更新を行っており、目標値の19公園を達成した。

G-27

- ・ 羽佐間公園の整備工事においてR2年度へ繰越となった。
- ・ 天久緑地、牧志南公園および十貫瀬公園において用地買収・物件補償を行った。
- ・ 安里緑地において物件調査を行った。
- ・ 那覇ふ頭前緑地において物件補償を行った。

G-30

- ・ 平成29年度から令和元年度末までに予定していた用地・補償業務において、権利者の公園整備計画に対する理解が得られない等、交渉が難航しており進捗が遅れている。

G-31

- ・ 北谷町において、平成30年度までに2公園8施設を更新し、「概ね達成」となった。
- ・ 平成30年度までに実施した分も含め、令和2年度までに4公園15施設の改築・更新を行う予定であり、引き続き、町内都市公園の改築・更新を実施していく。

G-35

- ・ 予定していた新栄公園の園路及び広場の改築を行い、バリアフリー化を実施。目標は達成できた。未整備の公園については、次年度以降整備を進めていく。
- ・ 舟蔵公園については、概ね予定していた施設の改築・更新はできた(16施設中13施設完了)。石垣市中央運動公園については39施設中15施設について完了した。

G-36

- ・ 想定よりも人口が増加し、目標値を下回っている。今後、都市公園整備を推進することにより、良好な地域環境の形成、自然環境保全等、公園利用者の利用利便性に貢献を目指す。

G-37

- ・平成27年から令和元年にかけて、予定通り20公園の施設の改築を実施することができたことで、目標を達成した。

G-41

- ・中間目標においては、海中道路跡都市緑地の整備にあたり、地域と公園施設の配置計画について調整に時間を要したことにより中間目標値に影響を与えたことが考えられる。
- ・基準値に比べ中間目標値の実績が下回っているが、要因としては公園供用開始面積の変動があまりなかったのに対し人口増加が多くなったためである。
- ・最終目標においては、海中道路跡都市緑地以外の市内都市公園の供用開始などもあり、目標を達成できている状況にある。
- ・海中道路跡都市緑地の整備（H28～R1）としては、D2ゾーン及びCゾーンにおいて整備内容の見直しや地域との調整に時間を要したが計画通りに事業を進めることができてきている。

G-42

- ・中間目標及び最終目標において、計画的に目標値7公園15施設の遊具更新を達成した。

G-44

- ・中間年度において想定人口より実際の人口が約3,400人増加となったため、1人当たりの公園面積が減少し、達成度は0%となったが、公園整備については、計画どおり供用開始ができています。
- ・ヌーリ川公園については、用地・物件補償の段階であり、物件補償を次年度繰越。

G-45

- ・当初の中間目標17公園施設の改築・更新を計画していたが、遊具点検結果においてより危険度が高く、地域からの要望のある公園施設を優先的に選定し14公園施設（遊戯施設）の改築・更新を行った。中間目標は達成できなかったが、公園施設の改築・更新により、安全で利用しやすい公園環境になり、子供の健全な育成の場及び利用者の憩いの場として再生整備が図られた。

G-49

- ・1人当たり公園面積の中間目標値については、公園用地取得に不測の時間を要し、公園整備が計画通り行えず目標が達成できなかった。
- ・バリアフリー化された都市公園率については、公園用地取得に不測の時間を要し、公園整備が計画通り行えず目標が達成できなかった。

G-50

- ・都市計画区域内の都市公園には、複数の区画整理事業で整備する街区公園も含まれており、平成30年度に6公園（26,176㎡）の供用開始を行ったことでR1年度の1人

当たり都市公園面積は、実績値 14.05 m²/人となり中間目標を達成することができた。長田門原公園においては、用地買収が残り4件となっているため、R3年度までに整備及び供用開始ができるよう引き続き交渉にあたる。

G-51

- ・ 公園施設等寿命化計画にて、目標値では6公園の計画策定を予定していたが、老朽化のおそれがある東風平馬場公園も計画に含むこととなり、7公園の計画策定を行った。また、改築・更新を行う箇所として、目標値では2箇所だが、追加で八重瀬公園や野球場を改築することとなり、6箇所の実績となった。

分野別の評価結果の補足説明

G 住宅（土木建築部）

【沖縄21世紀ビジョン基本計画】

2-（3）-エ

福祉セーフティネットの形成

【事業目的・概要】

- ・ 沖縄県内における、宅地造成に伴う大規模盛土造成地のおおむねの位置と規模を記載したマップを作成し、住民の防災意識を高める（成果目標G-22）

【整備箇所】

- ・ 40市町村における大規模盛土造成地

【事前評価】

- ・ 沖縄県では、公営住宅の整備（改修）に関して、施策や事業の実施による社会的な便益と費用を計測し、施策の効率性、事業推進の妥当性を評価する分析手法として、費用便益分析（Cost Benefit Analysis。以下「B/C」という）を用いて、事前評価を実施している。

【成果の検証】

- ・ 住宅については、最終目標年度の成果目標において、1つの成果目標（G-22）が「達成」となったことから、住民の防災意識の高揚に寄与することができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

G-22

- ・ 40市町村における全ての大規模盛土造成地のマップを作成した。

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-1	<p>【目標】 構造上危険な状態にある公立幼稚園、義務教育諸学校、特別支援学校及び高等学校の校舎を改築し、児童生徒等の安全を守り、安心して豊かな教育環境を整備する。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立小中学校の構造上危険な状態にある建物の改築(10校) 公立幼稚園の構造上危険な状態にある建物の改築(4園) ②危険建物の安全率 対象事業箇所の児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (3,662人/144,721人) 対象事業箇所の園児数/県内幼稚園園児数 (330人/12,312人)</p>	R1	-	[R1] C-1のNo. 6~13, 15~20	小中学校の改築 10校 公立幼稚園の改築 4園	小中学校の改築 2校 公立幼稚園の改築 2園	達成率 —% 8校は繰越 2園は繰越	繰越	繰	C(学校施設)
					危険建物の安全率 小中学校: 3,662人/144,721人 幼稚園: 330人/12,312人	危険建物の安全率 小中学校: 852人/144,721人 幼稚園: 129人/12,312人	達成率 —%			
C-2	<p>【目標】 教育を行うのに著しく不適当な建物で特別な事情のあるものについて、公立幼稚園及び義務教育諸学校の校舎を改築し、教育機能の向上及び校地の有効利用等の観点から教育条件の改善を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立小中学校学校の不適格改築(2校) 公立幼稚園の不適格改築(2園) ②教育環境改善率 対象事業箇所の児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (755人/144,721人) 対象事業箇所の園児数/県内幼稚園園児数 (162人/12,312人)</p>	R1	-	[R1] C-3のNo. 21~24	小中学校の改築 2校 公立幼稚園の改築 2園	小中学校の改築 0校 公立幼稚園の改築 0園	達成率 —% 4校が繰越	繰越	繰	C(学校施設)
					教育環境改善率 小中学校: 755人/144,721人 幼稚園: 162人/12,312人	教育環境改善率 小中学校: 0人/144,721人 幼稚園: 0人/12,312人	達成率 —%			
C-3	<p>【目標】 経年により、通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施に資するとともに、併せて建物の耐久性の確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立学校の大規模改築事業(老朽)(2校) ②教育環境改善率 対象事業箇所の児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (714人/144,721人)</p>	R1	-	[R1] C-4のNo. 25~26	市町村立学校の大規模改築事業(老朽) 2校	市町村立学校の大規模改築(老朽) 0校	達成率 —% 2校が繰越	繰越	繰	C(学校施設)
					教育環境改善率 小中学校: 714人/144,721人	教育環境改善率 小中学校: 0人/144,721人	達成率 —%			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-4	<p>【目標】 経年により、通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施に資するとともに、併せて建物の耐久性の確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立学校の大規模改造事業（質的整備）（6校） 公立幼稚園の大規模改造事業（質的整備）（1園） ②教育環境改善率 対象事業箇所の児童・生徒数／県内小中学校児童・生徒数 （3,402人／144,721人） 対象事業箇所の園児数／県内幼稚園園児数 （72人／12,312人）</p>	R1	-	[R1] C-5のNo. 32～43	小中学校の大規模改造（質的整備）6校 公立幼稚園の大規模改造1園	小中学校の大規模改造（質的整備）1校 公立幼稚園の大規模改造1園	達成率 -	繰越	繰越	C（学校施設）
					教育環境改善率 小中学校： 3,402人／144,721人 幼稚園： 72人／12,312人	教育環境改善率 小中学校： 620人／144,721人 幼稚園： 72人／12,312人	達成率 -			
C-5	<p>【目標】 子ども達の最も身近にある学校の屋外環境を様々な体験活動の場として活用し、たくましく心豊かな子ども達を育成するため、屋外環境の一体的な整備充実を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立学校の屋外教育環境の整備に関する事業（運動場）（8校） 市町村立学校の屋外教育環境の整備に関する事業（学習施設）（1校） 公立幼稚園の屋外教育環境の整備に関する事業（運動広場）（1園） ②教育環境改善率 対象事業箇所の児童・生徒数／県内小中学校児童・生徒数 （3,980人／144,721人） 対象事業箇所の園児数／県内幼稚園園児数 （57人／12,312人）</p>	R1	-	[R1] C-7のNo. 48～57	小中学校の屋外教育環境（運動場）の整備（8校） 小中学校の屋外教育環境（学習施設）の整備（1校） 公立幼稚園の屋外教育環境（運動広場）の整備（1校）	小中学校の屋外教育環境（運動場）の整備（3校） 小中学校の屋外教育環境（学習施設）の整備（1校）	達成率 -	繰越	繰越	C（学校施設）
					教育環境改善率 小中学校： 3,980人／144,721人 幼稚園： 57人／12,312人	教育環境改善率 小中学校： 1,677人／144,721人 幼稚園： 57人／12,312人	達成率 -			
C-6	<p>【目標】 へき地における義務教育の円滑な実施及び教育水準の向上を図るため、へき地教員住宅、へき地集会所及びへき地寄宿舎の整備を行う。</p> <p>【定量的指標】 ①へき地教員住宅等の整備に関する事業（3校） ②へき地教職員の環境改善率 対象事業に係るへき地教員数／県内教員数 （13人／9,906人）</p>	R1	-	[R1] C-10のNo. 58～60	へき地教員住宅等の整備3校	へき地教員住宅等の整備2校	達成率 -	繰越	繰越	C（学校施設）
					へき地教職員の環境改善率 小学校： 13人／9,906人	へき地教職員の環境改善率 小学校： 11人／9,906人	達成率 -			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-7	<p>【目標】 公立幼稚園における教室の不足を解消するための園舎の新築又は増築により教育の円滑な実施を確保する。</p> <p>【定量的指標】 ①幼稚園の園舎の新増築(6園) ②教育環境改善率 対象事業箇所の園児数/県内幼稚園園児数 (369人/12,312人)</p>	R1	-	[R1] C-14のNo. 64, 66, 68~71	幼稚園の園舎の新増築 6園	幼稚園の園舎の新増築 2園	達成率 -%	緑越	緑	C(学校施設)
					教育環境改善率 幼稚園: 369人/12,312人	教育環境改善率 幼稚園: 72人/12,312人	達成率 -%			
C-8	<p>【目標】 学校給食の普及充実及び安全な学校給食の実施を図るため、公立の義務教育諸学校及び沖縄県の夜間定時制高等学校における学校給食施設を整備する。</p> <p>【定量的指標】 ①学校給食施設の改築(1施設) ②教育環境改善率 対象施設の配食校に係る児童生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (859人/144,721人)</p>	R1	-	[R1] C-18のNo. 75	学校給食施設の新増築・改築 1施設	学校給食施設の新増築・改築 0施設	達成率 -%	緑越	緑	C(学校施設)
					教育環境改善率 小中学校: 859人/144,721人	教育環境改善率 小中学校: 0人/144,721人	達成率 -%			
C-9	<p>【目標】 学校教育活動の円滑な実施及びスポーツ振興のため、義務教育諸学校に係る体育諸施設の整備促進を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①水泳プール新改築事業(10校) 武道場の新改築(1校) ②教育環境改善率 対象施設に係る児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (6,360人/144,721人)</p>	R1	-	[R1] C-19のNo. 77~86 C-20のNo. 87	水泳プール新改築 10校 武道場の新改築 1校	水泳プール新改築 7校 武道場の新改築 0校	達成率 -%	緑越	緑	C(学校施設)
					教育環境改善率 小中学校: 6,360人/144,721人	教育環境改善率 小中学校: 3,977人/144,721人	達成率 -%			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-10	<p>【目標】 学校施設について、発災時における児童生徒のための応急避難場所としての必要な機能が発揮できるよう、防災機能の強化を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立小中学校の防災機能の強化に関する事業(7校) 公立幼稚園の防災機能の強化に関する事業(1園) ②教育環境改善率 対象施設に係る児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (2,866人/144,721人) 対象施設に係る園児数/県内幼稚園園児数 (54人/12,312人)</p>	R1	-	[H30] C-22のNo. 101~103	防災機能の強化 小中学校： 7校 公立幼稚園： 1園	防災機能の強化 小中学校： 7校 公立幼稚園： 1園	達成率 100% (1/1)	達成	◎	C(学校施設)
					教育環境改善率 小中学校： 2,866人/144,721人 幼稚園： 54人/12,312人	教育環境改善率 小中学校： 2,866人/144,721人 幼稚園： 54人/12,312人	達成率 100%			
C-11	<p>【目標】 構造上危険な状態にある県立学校の校舎を改築し児童生徒等の安全を守り、安心して豊かな教育環境を整備する。</p> <p>【定量的指標】 ①県立学校の構造上危険な状態にある建物の改築(2校) ②危険建物の安全率 対象事業箇所の生徒数/県立学校生徒数 (1,908人/47,677人)</p>	R1	-	[H30] C-1のNo. 2, 4, 115 [R1] C-1のNo. 1, 2	高等学校の改築 2校	高等学校の改築 0校 2校が繰越	達成率 -%	繰越	繰	C(学校施設)
					危険建物の安全率 高等学校： 1,908人/47,677人	危険建物の安全率 高等学校： 0人/47,677人	達成率 -%			
C-13	<p>【目標】 経年による学校建物の損耗等に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施及び建物の耐久性確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①県立学校の大規模改築事業(質的整備)(4校) ②教育環境改善率 対象事業箇所の生徒数/県立学校生徒数 (2,609人/47,677人)</p>	R1	-	[R1] C-5のNo. 27~31	高等学校の 大規模改築(質的整備) 4校	高等学校の 大規模改築(質的整備) 3校 1校は繰越	達成率 -%	繰越	繰	C(学校施設)
					教育環境改善率 高等学校： 2,609人/47,677人	教育環境改善率 高等学校： 121人/47,995人	達成率 -%			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-14	<p>【目標】 子ども達の最も身近にある学校の屋外環境を様々な体験活動の場として活用し、たくましく心豊かな子ども達を育成するため、屋外環境の一体的な整備充実を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①県立学校の屋外教育環境の整備に関する事業（運動場）（4校） ②教育環境改善率 対象事業箇所の生徒数／県立学校生徒数 (3,539人／47,677人)</p>	R1	-	[R1] C-7のNo. 44~47	屋外教育環境の整備 (運動場) 4校	屋外教育環境の整備 (運動場) 1校	達成率 -	繰越	繰	C(学校施設)
					3校が繰越	教育環境改善率 高等学校： 3,539人／47,677人	教育環境改善率 高等学校： 2,435人／47,677人			
C-15	<p>【目標】 特別支援学校における教室の不足を解消するための校舎の新築又は増築により教育の円滑な実施を確保する。</p> <p>【定量的指標】 ①特別支援学校の建物の新増築（1校） ②教育環境改善率 対象事業箇所の予定生徒数／県立特別支援学校生徒数 (146人／2,538人)</p>	R1	-	[H30] C-11のNo. 75 [R1] C-11のNo. 61	特別支援学校の新増築 1校	特別支援学校の新増築 1校	達成率 100%	達成	◎	C(学校施設)
					(1/1)	教育環境改善率 特別支援学校： 146人／2,538人	教育環境改善率 特別支援学校： 146人／2,538人			
C-17	<p>【目標】 高等学校における教室の不足を解消するための校舎の新築又は増築により教育の円滑な実施を確保する。</p> <p>【定量的指標】 ①高等学校の建物の新増築（1校） ②教育環境改善率 対象事業箇所の予定生徒数／県立高等学校生徒数 (244人／44,662人)</p>	R1	-	[H30] C-13のNo. 76 [R1] C-13のNo. 63	高等学校の建物の新増築 1校	高等学校の建物の新増築 0校	達成率 -	繰越	繰	C(学校施設)
					1校が繰越	教育環境改善率 高等学校： 244人／44,662人	教育環境改善率 高等学校： 0人／44,662人			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-18	<p>【目標】 学校給食の普及充実及び安全な学校給食の実施を図るため、公立の義務教育諸学校及び沖縄県の夜間定時制高等学校における学校給食施設を整備する。</p> <p>【定量的指標】 ①学校給食施設の新増築(2施設) ②教育環境改善率 対象事業箇所の生徒数/県立特別支援学校の給食対象校生徒数 (202人/1,326人) 対象事業箇所の生徒数/県立中学校の給食対象校生徒数 (120人/477人)</p>	R1	-	<p>[H30] C-17のNo. 81, 82</p> <p>[R1] C-17のNo. 72, 73</p>	学校給食施設の新増築 2施設	学校給食施設の新増築 2施設	達成率 100% (2/2)	達成	◎	C(学校施設)
					教育環境改善率 特別支援学校: 202人/1,326人 中学校: 120人/477人	教育環境改善率 特別支援学校: 202人/1,326人 中学校: 120人/477人	達成率 100%			
C-21	<p>【目標】 専門教育のための施設等を整備することにより、産業教育を通じて、勤労に対する正しい信念を確立し、産業技術を習得させるとともに工夫創造の能力を養い、もって経済自立に貢献する有為な国民を育成するため、産業教育の振興を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①装置の老朽化に伴う更新(11箇所) ②当該年度整備対象校等のうち施設(装置)稼働率が前年度以上となる学校等の割合 100%</p>	R1	-	<p>[R1] C-16のNo. 95~105</p>	装置の老朽化に伴う更新 11箇所	装置の老朽化に伴う更新 11箇所	達成率 100% (11/11)	達成	◎	C(学校施設)
					当該年度整備対象校等のうち施設(装置)稼働率が前年度以上となる学校等の割合 100%	当該年度整備対象校等のうち施設(装置)稼働率が前年度以上となる学校等の割合 100%	達成率 100%			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
D2-1	<p>【目標】 社会福祉法人等が行う老朽化した障害者福祉施設等の施設、設備の整備に要する経費の一部を補助することにより、施設利用者の安全・安心を確保し、福祉向上を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①障害福祉サービス事業所の大規模修繕（老朽）（1施設） ②障害福祉サービス事業所の大規模修繕（老朽）に伴う受益者数（36人）</p>	R1	-	[R1] D2のNo.1	大規模修繕 1施設	大規模修繕 0施設	達成率 -%	繰越	繰越	D2（社会福祉施設）
					受益者数 36人	受益者数 0人	達成率 -%			
D3-1	<p>【目標】 老朽化等に伴い移転新築する医療機関等を整備し、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るとともに、医療施設における患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善並びに医療従事者の養育力の充実化を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①民間医療機関の新築移転に伴う施設整備 1件 ②急患搬送患者受入時間の短縮化 現状（H27）より20分短縮（1件当たり） ③ICU及びHCUの増床（ICU：10床→14床、HCU：12床→15床）</p>	R1	-	[H30] D3のNo.1 [R1] D3のNo.1	施設整備 1施設	施設整備 1施設	達成率 -%	繰越	繰越	D3（医療施設）
					急患患者受入時間の短縮 20分	急患患者受入時間の短縮 0分	達成率 -%			
					ICU及びHCUの増床 7床	ICU及びHCUの増床 0床	達成率 -%			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
E6	<p>【目標】 担い手への土地利用集積の推進による規模拡大の実現や地域内の未・低利用地を新たに飼料生産基盤に活用することにより畜産主産地の形成を促進する。</p> <p>【定量的指標】 草地の整備 : 17.63ha 肉用牛飼養頭数の増 : 1,171頭</p>	R 1	-	<p>[H30] E1のNo. 65</p> <p>[R 1] E1のNo. 54</p>	草地の整備 17.63ha	草地の整備 7.13ha	達成率 -	緑越	緑	E 1 (農山漁村地域整備)
					肉用牛飼養頭数の増 1,171頭	肉用牛飼養頭数の増 251頭	達成率 -			
E7	<p>【目標】 村営林道の橋梁において定期的な点検診断を実施し、診断結果に基づいて長寿命化計画(個別施設計画)を策定することにより、予防保全を主体とした施設管理に努め、安全性の確保並びに維持管理費用の縮減及び平準化を推進する。</p> <p>【定量的指標】 村営林道の長寿命化計画の策定対象となる橋梁の点検診断 : 4基 (R 1)</p>	R 1	-	[R 1] E1の55、56	橋梁の点検診断 4基	橋梁の点検診断 4基	達成率 100%	達成	◎	E 1 (農山漁村地域整備)
E9	<p>【目標】(機能強化・老朽化対策事業) 治山施設の個別施設計画の策定を行うことにより、効率的・効果的な維持管理を推進し、施設の長寿命化を図る。 また、施設の機能強化を図り、既存施設を有効活用し、人家、公共施設を保全する。</p> <p>【定量的指標】 ① 沖縄県治山施設個別施設計画にかかる調査 : 1 ② 山地の崩壊等の予防(機能強化対策) : 谷止工の修繕 2基(南城市安座真地区)</p>	R 1	-	[R 1] E1のNo. 59	個別施設計画にかかる 調査 1件	個別施設計画にかかる 調査 1件	達成率 -	緑越	緑	E 1 (農山漁村地域整備)
					谷止工の修繕 2基	谷止工の修繕 1基	達成率 -			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
E10	<p>【目標】(漁場保全の森づくり事業) 漁場後背地の森林を整備することにより、栄養塩類等の供給や濁水の緩和等による漁場環境の保全を図る。</p> <p>【定量的指標】 漁場の後背地における森林の整備地区数 1地区</p>	R1	—	<p>[H30] E1のNo. 72</p> <p>[R1] E1のNo. 60</p>	森林の整備地区数 1地区	森林の整備地区数 1地区	<p>達成率 100%</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">(1/1)</div>	達成	◎	E1 (農山漁村地域整備)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
G-1	<p>【目標】 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備（生活に密着した道路整備）</p> <p>【定量的指標】 道路を整備し、開通延長整備率を算出する。 現況値(H29) 29% 最終目標値(H31) 100%</p> <p>現況値 (H29) : 実績整備延長/計画整備延長 = 9,680m / 33,460m =29%</p> <p>最終目標値 (H31) : 目標整備延長/計画整備延長 = 33,460m / 33,460m =100%</p>	R1	-	<p>[H30] GのNo. 1～ 17, 19, 29, 264</p> <p>[H31] GのNo. 1～ 16, 18, 28, 256</p>	開通延長整備率 100%	開通延長整備率 35%	達成率 35%	未達成	未	G（道路）
G-2	<p>【目標】 地域特性に応じた道路整備とバス路線の維持・確保（地域特性に応じた道路整備：定住を支援する道路整備）</p> <p>【定量的指標】 道路を整備し、開通延長整備率を算出する。 現況値(H29) 47% 最終目標値(H31) 100%</p> <p>現況値 (H29) : 実績整備延長/計画整備延長 = 13,760m / 32,310m =43%</p> <p>最終目標値 (H31) : 目標整備延長/計画整備延長 = 32,310m / 32,310m =100%</p>	R1	-	<p>[H30] GのNo. 18, 20～28, 264</p> <p>[H31] GのNo. 17, 19～27, 256</p>	開通延長整備率 100%	開通延長整備率 43%	達成率 43%	未達成	未	G（道路）
G-3	<p>【目標】 安全で快適な生活環境の創出（歩いて暮らせる環境づくりの推進：街路整備事業）</p> <p>【定量的指標】 道路を整備し、開通延長整備率を算出する。 現況値(H29) 57% 最終目標値(H31) 100%</p> <p>現況値 (H29) : 実績整備延長/計画整備延長 = 6,352m / 11,164m =57%</p> <p>最終目標値 (H31) : 目標整備延長/計画整備延長 = 11,164m / 11,164m =100%</p>	R1	-	<p>[H30]G No. 30～45, 49 ～54, 264, 276～ 283, 300, 304, 313～ 315, 325～329, 340～ 344, 360, 370～372, 385 ～387, 399, 400, 413～ 415, 473, 474, 487, 488</p> <p>[H31]G No. 29～44, 48 ～53, 256, 267～ 273, 291, 294, 302～ 304, 313～316, 328～ 332, 348, 358～361, 375 ～377, 384, 385, 399～ 401, 460, 461, 475, 476</p>	開通延長整備率 100%	開通延長整備率 98.1%	達成率 98%	概ね達成	○	G（道路）

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
G-4	<p>【目標】 各拠点を結ぶ道路網の整備(陸上交通基盤の整備:ハシゴ道路ネットワークの構築)</p> <p>【定量的指標】 道路を整備し、安全かつ円滑な道路の整備率を算出する 現況値(H29) 21% 最終目標値(H31) 24%</p> <p>現況値(H29) :実績整備延長/計画整備延長 = 695m / 3,230m =21%</p> <p>最終目標値(H31) :目標整備延長/計画整備延長 = 778m / 3,230m =24%</p>	R1	-	[H30]G No. 46~48, 264 [H31]G No. 45~47, 256	開通延長整備率 100%	開通延長整備率 24.1%	達成率 24%	未達成	未	G(道路)
G-16	<p>【目標】 集中豪雨の多発による洪水や都市化の進展に伴う被害リスクの増大に対し、迅速な情報提供や総合的な浸水対策を実施することにより県民が安全・安心に暮らせる生活の確保を図る。</p> <p>【指標】 整備河川における整備の進捗状況に応じた氾濫面積の合計 Σ(各整備河川の整備前想定氾濫面積×(100%-事業進捗率%))</p> <p>【目標値】 整備河川における氾濫面積を3.88km²(H27)から2.81km²(H31)に縮小</p>	R1	-	[H30] GのNo. 235, 236, 242~245 [H31] GのNo. 235, 236, 241~244	氾濫面積 3.88km ²	氾濫面積 3.03km ²	達成率 -%	繰越	繰	G(治水)
G-18	<p>【目標】 沖縄県は台風常襲地帯であることに加え、地球温暖化の気候変動に伴う集中豪雨など災害の危険度が高いことから、県民の生命及び財産を守り、あわせて沖縄振興のための社会資本を保全する必要がある。災害の未然防止のため土砂災害対策を推進することにより、災害に強い県土をつくるとともに、安全安心な生活環境の確保を図る。</p> <p>【指標】 ①土砂災害のおそれのある人家約700戸を保全するため土砂災害対策を推進する。(前計画からの継続事業を含め約1,800戸の土砂災害対策を完了させる)</p> <p>②土砂災害のおそれのある災害時要配慮者利用施設の保全について5施設の土砂災害対策を推進する。(前計画からの継続事業である2施設を含め5施設の土砂災害対策を完了させる)</p> <p>【目標値】 現況値(H27)約6,800戸・36施設、最終目標値(H31)約7,500戸・41施設</p>	R1	-	[H30] GのNo.238~241 [H31] GのNo.238~240	土砂災害対策戸数 700戸	土砂災害対策戸数 869戸	達成率 124% (869/700)	達成	◎	G(治水)
				土砂災害対策施設数 5施設	土砂災害対策施設数 5施設	達成率 100% (5/5)				

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
G-19	<p>【目標】 沖縄県は台風の常襲地帯であり、海岸は高潮、波浪等による被害を度々受けている。海岸保全施設の整備は進んでいるものの、未だに高潮、越波による災害が発生しており整備を推進する必要がある。 一方、優れた自然景観を有する本県の海岸は、観光立県沖縄の貴重な観光資源となっている。 このため、防護が必要な海岸において所要の安全を確保するとともに、環境や利用にも配慮し、防護・環境・利用が調和した総合的な海岸整備を推進する。</p> <p>【指標】 高潮・波浪、老朽化及び侵食に対する安全・安心の確保のため、想定浸水面積を57.3ha(H27)から25.8ha(H31)に減少させる。</p> <p>【目標値】 現況値(H27) : 57.3ha、最終目標値(H31) : 25.8ha</p>	R1	—	<p>[H30] GのNo. 246～248</p> <p>[H31] GのNo. 245～246</p>	<p>想定浸水面積の減少 31.5ha</p>	<p>想定浸水面積の減少 38.5ha</p>	<p>達成率 122%</p> <p>(38.5/31.5)</p>	達成	◎	G(海岸)
G-21	<p>【目標】 下水を速やかに排除・処理することにより、生活環境の改善、浸水の防除、海や河川等の公共用水域の水質汚濁の防止に積極的な役割を果たし、豊かな自然環境の保全・再生に大きく寄与する。</p> <p>【指標】 幹線整備や関連市町村の面整備に伴う汚水増に対応した処理場施設の増設を推進し、下水道処理人口を増加させる。</p> <p>下水道処理人口普及率(%) = 下水道によって供用開始している処理区域の定住人口(人) / 住民基本台帳に記載された人員(人) × 100</p> <p>【目標値】 現況値(H25) 69.9% 中間目標値(H29) 73.0% 最終目標値(H31) 74.5%</p>	R1	H29	<p>[H30] GのNo. 252～ 258, 284, 303, 308, 319, 324, 333, 350～ 352, 358, 363, 369, 377, 383, 395, 398, 405～ 407, 412, 421, 422, 434, 435, 445, 456, 458, 463, 468, 469, 471, 472, 481, 482, 485, 486, 493, 495, 497～501, 510, 511, 515</p> <p>[H31] GのNo. 248～ 251, 275, 293, 298, 307, 312, 320, 339～ 341, 346, 351～ 353, 357, 366, 373, 381, 383, 390～ 392, 398, 406, 407, 418, 419, 430, 443, 445, 451, 456～ 459, 468, 469, 473, 474, 481, 483, 485, 486, 489, 490, 499, 500, 504～507</p>	<p>下水道処理人口普及率 74.5%</p>	<p>下水道処理人口普及率 72.0%</p>	<p>達成率 97%</p> <p>(72.0/74.5)</p>	概ね達成	○	G(下水道)
G-22	<p>【目標】 沖縄県内における、宅地造成に伴う大規模盛土造成地のおおむねの位置と規模を記載したマップを作成し、住民の防災意識を高めることを目的とする。</p> <p>【指標】 令和元年度までに、沖縄県全域(那覇市を除く)における宅地造成に伴う大規模盛土造成地のおおむねの位置を抽出し、マップを作成する。</p> <p>【目標値】 大規模盛土造成地マップを作成する。 現況(H29末)0市町村 ⇒ 最終(H31末)40市町村</p>	R1	—	<p>[H30] GのNo. 259</p> <p>[H31] GのNo. 252</p>	<p>大規模盛土造成地 マップの作成 40市町村</p>	<p>大規模盛土造成地 マップの作成 40市町村</p>	<p>達成率 100%</p> <p>(40/40)</p>	達成	◎	G(住宅)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
G-23	<p>【目標】 沖縄県では、沖縄振興計画等に基づいて自然・歴史・平和の学習やレクリエーション需要を満たすとともに、災害時の避難場所ともなる県営都市公園の整備を図っている。引き続き、従来計画を推進すると共に、長寿・健康福祉社会といった社会情勢の変化に対応した公園施設のバリアフリー化や老朽化施設の再整備等、利用者がより安全で安心して利用でき、観光にも資する公園整備を目指す。</p> <p>【指標】 ①県営公園整備面積 ②県営全9公園の利用者数</p> <p>【目標値】 ①434ha(H25年度末)→440ha(H31年度末) ②598万人(H25年度末)→630万人(H31年度末)</p>	R1	H29	<p>[H30] GのNo. 260, 275</p> <p>[H31] GのNo. 253</p>	県営公園整備面積の増 6ha	県営公園整備面積の増 1ha	<p>達成率 17%</p> <p>(1/6)</p>	一部達成	△	G(都市公園)
					県営全9公園の利用者数の増 32万人	県営全9公園の利用者数の増 50万人	<p>達成率 156%</p> <p>(50/32)</p>			
G-25	<p>【目標】 都市公園整備事業の推進を図ることにより、良好な地域環境の形成、自然環境の保全、災害時における緊急避難地の確保等、快適で安全で安心した都市環境を提供するとともに、公園利用者の利用利便性の向上を目指す。</p> <p>【定量的指標】 那覇市における一人当たり公園面積を5.55㎡/人(H26年度末)から5.71㎡/人(H31年度末)に増加する。</p>	R1	-	<p>[H30] GのNo. 285~290, 292~297</p> <p>[H31] GのNo. 276~282, 284~288</p>	那覇市における一人当たり公園面積の増 0.16㎡/人	那覇市における一人当たり公園面積の増 0.16㎡/人	<p>達成率 100%</p> <p>(0.16/0.16)</p>	達成	◎	G(都市公園)
G-26	<p>【目標】 那覇市公園施設長寿命化計画に基づく老朽化施設の改築等が必要な那覇市営公園において撤去及び更新を行う。</p> <p>【定量的指標】 平成31年までに那覇市公園施設長寿命化計画が策定されている公園施設のうち、19公園の撤去及び更新を行う。 現況値(H26末)0公園 → 中間目標値(H29末)13公園 → 最終目標値(H31末)19公園</p>	R1	H29	<p>[H30] GのNo. 291</p> <p>[H31] GのNo. 283</p>	那覇市公園施設長寿命化計画が策定されている公園施設の撤去及び更新 19公園	那覇市公園施設長寿命化計画が策定されている公園施設の撤去及び更新 23公園	<p>達成率 121%</p> <p>(23/19)</p>	達成	◎	G(都市公園)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
G-27	<p>【目標】 吸収源対策公園緑地事業により那覇市の対象公園緑地の緑の整備・保全を行なうことで、地球温暖化に起因する温室効果ガス排出を抑制し、都市環境の改善、自然環境の保全に寄与することとあわせ、公園利用者に潤いを与える。</p> <p>【定量的指標】 天久緑地他5箇所の公園・緑地における緑化整備・保全面積を2.79ha (H29年度末) から3%増加 (H31年度末) させる。</p>	R1	—	<p>[H30] GのNo. 292~297</p> <p>[H31] GのNo. 284~288</p>	天久緑地他5箇所の公園・緑地における緑化整備・保全面積の増 2.88ha	天久緑地他5箇所の公園・緑地における緑化整備・保全面積の増 2.81ha	達成率 —%	繰越	繰	G (都市公園)
G-35	<p>【目標】 石垣市における公園施設長寿命化計画に基づき、公園利用者のニーズに合わせた公園施設の適切な改築・更新、バリアフリー化改築等を行い、都市公園利用者の利便性・安全性の向上及び公園利用者促進を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①石垣市におけるバリアフリー園路・広場適合率： 75% (H27末) → 88% (H31末)</p> <p>現況値 (H27末) : $\frac{\text{バリアフリー化適合公園数}}{\text{バリアフリー化対象公園数}} = \frac{6}{8} = 75\%$ 最終目標値 (H31) : $\frac{\text{バリアフリー化適合公園数}}{\text{バリアフリー化対象公園数}} = \frac{7}{8} = 88\%$</p> <p>②石垣市公園施設長寿命化計画が策定されている公園施設のうち、2公園の園路広場、管理施設等を改築・更新する。 2公園の公園施設の適切な改築・更新 現況 (H27末) 21% → 最終 (H31末) 72%</p> <p>現況値 (H27末) : $\frac{\text{改築済施設数}}{\text{改築対象施設数}} = \frac{12}{55} = 21\%$ 最終目標値 (H31) : $\frac{\text{改築済施設数}}{\text{改築対象施設数}} = \frac{40}{55} = 72\%$</p>	R1	—	<p>[H30] GのNo. 321</p> <p>[H31] GのNo. 309</p>	石垣市におけるバリアフリー園路・広場適合率の増 13%	石垣市におけるバリアフリー園路・広場適合率の増 13%	達成率 100% (13/13)	一部達成	△	G (都市公園)
				園路広場、管理施設等の改築・更新率の増 51%	園路広場、管理施設等の改築・更新率の増 29.9%	達成率 59% (29.9/51)				
G-36	<p>【目標】 浦添市の憩いの拠点となる都市公園整備の推進と、緑の骨格となる都市緑地の保全・活用を図るとともに、土地区画整理事業区域内の都市公園整備を推進する。</p> <p>【指標】 一人当たり都市公園面積を5.35㎡ (H26末) から5.58㎡ (H31) に増加</p> <p>【目標値】 一人当たり都市公園面積： 現況 (H26末) 5.35㎡ ⇒ 中間 (H29) 5.46㎡ ⇒ 最終 (H31) 5.58㎡</p>	R1	H29	<p>[H30] GのNo. 334~335</p> <p>[H31] GのNo. 321~324</p>	一人当たり都市公園面積の増 0.23㎡	一人当たり都市公園面積の増 0.18㎡	達成率 78% (0.18/0.23)	一部達成	△	G (都市公園)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
G-37	<p>【目標】 浦添市公園施設長寿命化計画に基づき都市公園安全・安心対策事業により、公園施設の適切な改築・更新を行い、安全で安心して利用できる都市公園整備を推進する。</p> <p>【指標】 平成27年度～平成31年度の間で浦添市公園施設長寿命化計画が策定されている公園施設のうち、20公園の改築・更新を行う。</p> <p>【目標値】 改築・更新の公園数： 現況(H27末) 4公園⇒ 中間(H29) 12公園⇒ 最終(H31) 20公園</p>	R1	H29	<p>[H30] GのNo. 336</p> <p>[H31] GのNo. 325</p>	改築・更新の公園数 16公園	改築・更新の公園数 16公園	<p>達成率 100%</p> <p>(16/16)</p>	達成	◎	G(都市公園)
G-41	<p>【目標】 こどもの国公園を中心に緑の骨格となる都市緑地の保全・活用を図るとともに、市内の都市緑地の整備を推進し、花と緑が彩り潤いのあるまちづくりを目指す。</p> <p>【定量的指標】 1人当たり公園面積を8.92㎡(H26末)から8.95㎡(H31末)に増加する。</p> <p>【目標値】 1人当たり都市公園面積＝都市公園の供用開始面積の合計÷都市計画区域人口 当初現況値(H26末) 8.92㎡/人 ⇒ 中間目標値(H28末) 8.81㎡/人 ⇒ 最終目標値(H31末) 8.95㎡/人</p>	R1	-	<p>[H30] GのNo. 378</p> <p>[H31] GのNo. 367</p>	1人当たり 都市公園面積の増 0.03㎡/人	1人当たり 都市公園面積の増 0.09㎡/人	<p>達成率 300%</p> <p>(0.09/0.03)</p>	達成	◎	G(都市公園)
G-42	<p>【目標】 各都市公園内の公園施設において改築・更新等を行い、誰もが快適で安全で安心した都市環境を提供するとともに、公園利用者の利用利便性の向上を目指す。</p> <p>【定量的指標】 沖縄市公園施設長寿命化計画で策定した87公園の公園施設のうち、平成31年度末までに7公園15施設の更新等を行う。</p> <p>【目標値】 現況値(H26末) 0公園0施設 ⇒ 中間目標値(H28末) 5公園12施設 ⇒ 最終目標値(H31末) 7公園15施設</p>	R1	-	<p>[H30] GのNo. 379</p> <p>[H31] GのNo. 368</p>	公園施設の更新 15施設	公園施設の更新 15施設	<p>達成率 100%</p> <p>(15/15)</p>	達成	◎	G(都市公園)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
G-51	<p>【目標】 都市公園施設の老朽化や危険度に関する調査を行い、改築・更新を目指した長寿命化計画を策定する。そして、当計画に基づき都市公園安全・安心対策事業により、公園施設の適切な改築・更新を行い、安全で安心して利用できる都市公園整備を推進する。</p> <p>【指標】 ①公園施設の計画的な修繕・改築を行うための点検・調査、及び同点検・調査の結果に基づく公園施設長寿命化計画の策定を行う。 ②平成30年度～平成31年度の間で八重瀬町公園施設長寿命化計画に基づき公園施設の改築・更新を行う。</p> <p>【目標値】 ①計画策定を行う園数 5公園(29末) → 6公園(H31) ②改築・更新を行う公園施設箇所数 0箇所(29末) → 2箇所(H31)</p>	R1	-	<p>[H30] GのNo. 513</p> <p>[H31] GのNo. 502</p>	長寿命化計画の策定を行う公園数 1公園	長寿命化計画の策定を行う公園数 2公園	達成率 200% <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(2/2)</div>	達成	◎	G (都市公園)
					改築・更新を行う公園施設箇所数 2箇所	改築・更新を行う公園施設箇所数 7箇所	達成率 350% <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(7/2)</div>			
G-52	<p>【目標】 砂防関係施設の長寿命化計画を策定し、既存施設の健全度等を把握し長期にわたりその機能及び性能を維持・確保するとともに、災害に強い県土をつくり安全安心な生活環境の確保を図る。</p> <p>【指標】 平成31年度末までに、砂防関連事業(砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設)の長寿命化計画を策定する。</p> <p>【目標値】 現況値(H27)0施設、最終目標値(H31)3施設(砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設)</p>	R1	-	<p>[H30] なし</p> <p>[H31] なし</p>	砂防関連事業の長寿命化計画策定 3計画	砂防関連事業の長寿命化計画策定 3計画	達成率 100% <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(3/3)</div>	達成	◎	G (治水)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
E1	<p>【目標】 農業生産額・農家所得の向上、多面的機能を活かした地域の活性化や定住の促進、環境に優しい循環型・省エネ型の農村地域を構築することを目標とする。</p> <p>【定量的指標】 農業生産基盤整備の強化（優良農地の確保）： (R1) 約 600ha (R3) 約1,000ha</p>	R3	R1	<p>[H30] E1のNo.1, 27～35, 60 . E2のNo.1～8</p> <p>[R1] E1のNo.1, 20～27, 50 . E2のNo.1～6</p>	農業生産基盤整備の強化（優良農地の確保） (中間) 約 600ha (最終) 約1,000ha	農業生産基盤整備の強化（優良農地の確保） (中間) 約 591ha (最終) 約1ha	<p>達成率 99%</p> <p>(591/600)</p>	概ね達成	○	E1（農山漁村地域整備）
E2	<p>【目標】 農業生産額・農家所得の向上、多面的機能を活かした地域の活性化や定住の促進、環境に優しい循環型・省エネ型の農村地域を構築することを目標とする。</p> <p>【定量的指標】 農地及び農業用施設の保全強化（優良農地の保全）： (R1) 約 600ha (R3) 約1,000ha</p>	R3	R1	<p>[H30] E1のNo.2～26, 36～43, 61～62</p> <p>[R1] E1のNo.2～19, 28～32, 51</p>	農地及び農業用施設の保全強化（優良農地の保全） (中間) 約 600ha (最終) 約1,000ha	農地及び農業用施設の保全強化（優良農地の保全） (中間) 約 670ha (最終) 約1ha	<p>達成率 112%</p> <p>(670/600)</p>	達成	◎	E1（農山漁村地域整備）
E3	<p>【目標】 多面的機能を活かした地域の活性化や定住の促進、環境に優しい循環型・省エネ型の農村地域を構築することを目標とする。</p> <p>【定量的指標】 生活環境基盤の強化（集落排水処理人口の向上）： (R1) 約3,600人 (R3) 約6,000人</p>	R3	R1	<p>[H30] E1のNo.47～55, 63～64</p> <p>[R1] E1のNo.36～45, 52～53</p>	生活環境基盤の強化（中間）約 3,600人 (最終) 約 6,000人	生活環境基盤の強化（中間）約 3,520人 (最終) 約 -人	<p>達成率 98%</p> <p>(3,520/3,600)</p>	概ね達成	○	E1（農山漁村地域整備）

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
E4	<p>【目標】 多面的機能を活かした地域の活性化や定住の促進、環境に優しい循環型・省エネ型の農村地域を構築することを目標とする。</p> <p>【定量的指標】 生活環境基盤の強化（定住化促進に向けた環境基盤整備）： （R1）約6集落 （R3）約10集落</p>	R3	R1	<p>[H30] E1のNo.56～59</p> <p>[R1] E1のNo.46～49</p>	生活環境基盤の強化 （中間）約6集落 （最終）約10集落	生活環境基盤の強化 （中間）約7集落 （最終）約1集落	<p>達成率 117%</p> <p>(7/6)</p>	達成	◎	E1（農山漁村地域整備）
E5	<p>【目標】 農業生産額・農家所得の向上、多面的機能を活かした地域の活性化や定住の促進、環境に優しい循環型・省エネ型の農村地域を構築することを目標とする。</p> <p>【定量的指標】 美ら海・農業の推進（赤土等流出防止対策）： （R1）約240ha （R3）約400ha</p>	R3	R1	<p>[H30] E1のNo.44～46</p> <p>[R1] E1のNo.33～35</p>	美ら海・農業の推進 （赤土等流出防止対策） （中間）約240ha （最終）約400ha	美ら海・農業の推進 （赤土等流出防止対策） （中間）約302ha （最終）約-ha	<p>達成率 126%</p> <p>(302/240)</p>	達成	◎	E1（農山漁村地域整備）
E13	<p>【目標】 定期フェリーの就航率向上を図るため、フェリーバースの整備を行う。（伊是名地区）</p> <p>【定量的指標】</p> <p>令和5年度 ・岸壁の整備 L=135m ・航路・泊地の浚渫 A=146,304㎡</p> <p>令和元年度 ・岸壁の整備 L=90m ・航路・泊地の浚渫 A=146,304㎡</p>	R5	R1	<p>[H30] E1のNo.74,93</p> <p>[R1] E1のNo.62,72</p>	岸壁の整備 （中間）L=90m （最終）L=135m	岸壁の整備 （中間）L=0m （最終）L=-m	<p>達成率 0%</p>	未達成	未	E1（農山漁村地域整備）
				航路・泊地の浚渫 （中間）A=146,304㎡ （最終）A=146,304㎡	航路・泊地の浚渫 （中間）A=30,676㎡ （最終）A=-㎡	<p>達成率 21%</p> <p>(30,676/146,304)</p>				

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
E15	<p>【目標】 高潮・波浪等による被害から海岸を防護し、もって国土の保全を図る。</p> <p>【定量的指標】 H24当初 ・防護面積 0ha , 防護人口 0人 (屋我地・伊是名地区)</p> <p>H31中間 ・防護面積 28.7ha , 防護人口 781人 (屋我地地区)</p> <p>R2完了 ・防護面積 28.7ha , 防護人口 781人 (屋我地地区) ・防護面積 5.61ha , 防護人口 116人 (伊是名地区)</p>	R5	R1	<p>[H30] E1のNo. 82, 95</p> <p>[R1] E1のNo. 71, 74</p>	<p>防護面積</p> <p>(屋我地地区) (中間) 28.7ha (最終) 28.7ha</p>	<p>防護面積</p> <p>(屋我地地区) (中間) 28.7ha (最終) ーha</p>	<p>達成率 100%</p> <p>(28.7/28.7)</p>	達成	◎	E1 (農山漁村地域整備)
					<p>防護人口</p> <p>(屋我地地区) (中間) 781人 (最終) 781人</p> <p>(伊是名地区) (中間) ー人 (最終) 116人</p>	<p>防護人口</p> <p>(屋我地地区) (中間) 781人 (最終) 781人</p> <p>(伊是名地区) (中間) ー人 (最終) ー人</p>	<p>達成率100%</p> <p>(781/781)</p>			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野	
G-13	<p>【目標】 沖縄県の地域活性化と観光振興を支援する港湾整備及び快適で潤いのある環境の創造と活気あふれる“みなと”まちづくりを図る。</p> <p>【定量的指標】 ダイビング活動や遊漁活動を主とする小型船利用者の安全性と利便性を確保するため、港湾施設の整備達成率を36%から74%へ向上させる。</p> <p>現況値 (H29) : 36% 中間目標値 (R1) : 47% 最終目標値 (R3) : 74%</p> <p>現況値 (H29) : 整備した施設数/整備を必要とする施設数×100 = 21件 / 57件 = 36 %</p> <p>中間目標値 (R1) : 整備した施設数/整備を必要とする施設数×100 = 27件 / 57件 = 47 %</p> <p>最終目標値 (R3) : 整備した施設数/整備を必要とする施設数×100 = 44件 / 59件 = 74 %</p>	R3	R1	<p>[H30] GのNo. 213, 215~ 223, 225~232, 274, 522</p> <p>[R1] GのNo. 215, 217~ 219, 224, 225, 228~ 232, 266</p>	港湾施設の整備達成率増 (中間) 47% (最終) 74%	港湾施設の整備達成率増 (中間) 47% (最終) 9%	達成率 100%	(11/11)	達成	◎	G (港湾)
G-14	<p>【目標】 沖縄県の地域活性化と観光振興を支援する港湾整備及び快適で潤いのある環境の創造と活気あふれる“みなと”まちづくりを図る。</p> <p>【定量的指標】 定期船が就航している港等において、港湾来訪者の利便性と快適性を確保するため、港湾施設の整備達成率を91%から94%へ向上させる。</p> <p>現況値 (H29) : 91% 中間目標値 (R1) : 93% 最終目標値 (R3) : 94%</p> <p>現況値 (H29) : 整備した施設数/整備を必要とする施設数×100 = 53件 / 58件 = 91 %</p> <p>中間目標値 (R1) : 整備した施設数/整備を必要とする施設数×100 = 54件 / 58件 = 93 %</p> <p>最終目標値 (R3) : 整備した施設数/整備を必要とする施設数×100 = 55件 / 58件 = 94 %</p>	R3	R1	<p>[H30] GのNo.214, 218, 221~ 223, 225~226, 228~ 229, 231~234, 274, 518 ~520</p> <p>[R1] GのNo.224, 225, 227~ 228, 230~231, 233~ 234, 266, 511~514</p>	港湾施設の整備達成率増 (中間) 93% (最終) 94%	港湾施設の整備達成率増 (中間) 91% (最終) 9%	達成率 0%	(0/2)	未達成	未	G (港湾)
G-15	<p>【目標】 沖縄県の地域活性化と観光振興を支援する港湾整備及び快適で潤いのある環境の創造と活気あふれる“みなと”まちづくりを図る。</p> <p>【定量的指標】 地域や離島での安定した生活の確保のため、定期船や貨物船の安全を確保する港湾施設の整備達成率を57%から92%へ向上させる。</p> <p>現況値 (H29) : 57% 中間目標値 (R1) : 65% 最終目標値 (R3) : 92%</p> <p>現況値 (H29) : 整備した施設数/整備を必要とする施設数×100 = 15件 / 26件 = 57 %</p> <p>中間目標値 (R1) : 整備した施設数/整備を必要とする施設数×100 = 17件 / 26件 = 65 %</p> <p>最終目標値 (R3) : 整備した施設数/整備を必要とする施設数×100 = 24件 / 26件 = 92 %</p>	R3	R1	<p>[H30] GのNo. 222~226, 229~ 232, 274, 518, 520</p> <p>[H31] GのNo. 224~ 226, 228, 231~ 232, 266, 514</p>	港湾施設の整備達成率増 (中間) 65% (最終) 92%	港湾施設の整備達成率増 (中間) 73% (最終) 9%	達成率 112%	(73/65)	達成	◎	G (港湾)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
G-17	<p>【目標】 治水・利水などの機能に重要なダム安全性および機能を長期にわたり維持するため、長寿命化計画に基づく施設の改良を推進することにより、ダムの安定的な運用を図る。</p> <p>【定量的指標】 ダム長寿命化計画に基づき電気通信設備及び機械設備の改良を行う。</p> <p>現況値 (H29) : 0設備 中間目標値 (R1) : 2設備 最終目標値 (R4) : 22設備</p>	R4	R1	<p>[H30] GのNo. 237</p> <p>[R1] GのNo. 237</p>	電気通信設備及び機械設備の改良 (中間) 2施設 (最終) 22施設	電気通信設備及び機械設備の改良 (中間) 2施設 (最終) 1施設	<p>達成率 100%</p> <p>(2/2)</p>	達成	◎	G (治水)
G-28	<p>【目標】 地域住民の生活に密着した市町村道の整備を推進し、安全で円滑な交通の確保、生活環境の向上を図る。</p> <p>【指標】 安全で円滑な交通の確保及び生活環境のための市町村道の整備延長</p> <p>【目標値】 現況値 (H28) : 0.0km 中間目標値 (R1) : 17.0km 最終目標値 (R3) : 28.4km</p>	R3	R1	<p>[H30] Gの No. 305, 306, 316, 345~ 349, 361, 362, 373, 374, 388~394, 401~ 403, 416~418, 429~ 433, 436, 438, 439, 441, 442, 444, 446, 448, 452 ~ 455, 461, 467, 470, 475 ~478, 483, 484, 489~ 491, 496, 504, 506~509</p> <p>[R1] GのNo. 295, 305, 333~ 338, 349, 350, 362, 363, 379~380, 386~ 388, 402, 403, 413~ 417, 420, 422, 425, 426, 429, 432, 433, 439~ 442, 449, 450, 455, 462 ~465, 470~472, 477~ 479, 484, 492, 495~ 498, 509</p>	市町村道の整備延長 (中間) 17.0km (最終) 28.4km	市町村道の整備延長 (中間) 19.8km (最終) 1km	<p>達成率 116%</p> <p>(19.8/17.0)</p>	達成	◎	G (道路)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
G-30	<p>【目標】 環境保全機能、レクリエーション機能、防災機能、景観形成機能といった、緑のもつ機能にあった公園整備や公園施設の改築・更新を行い、より一層市民が身近に緑と親しめる環境を創出し、快適で魅力ある都市づくりを推進する。</p> <p>【指標】 宜野湾市における一人当たりの公園面積を3.83㎡/人 (H29) から4.55㎡/人 (R3) に増加</p> <p>【目標値】 宜野湾市における一人当たりの公園面積 現況 (H29) 3.83㎡/人⇒中間 (R1) 3.91㎡⇒最終 (R3) 4.55㎡/人</p>	R3	R1	<p>[H30] GのNo. 309～310</p> <p>[R1] GのNo. 299～300</p>	<p>宜野湾市における一人当たりの公園面積の増 (中間) 0.08㎡/人 (最終) 0.72㎡/人</p>	<p>宜野湾市における一人当たりの公園面積の増 (中間) 0.02㎡/人 (最終) -㎡/人</p>	<p>達成率 25%</p> <p>(0.02/0.08)</p>	未達成	未	G (都市公園)
G-31	<p>【目標】 宜野湾市公園施設長寿命化計画および、有資格者による年一回の遊具定期点検結果における健全度に基づき、適切に公園施設の維持管理を行い、更新が必要と判断される施設については計画的に改築を実施し、公園利用者の安心・安全の確保に努める。</p> <p>【定量的指標】 長寿命化計画の対象公園のうち、平成29年度から令和3年度までに、10公園35施設の更新等を行う。</p> <p>現況 0公園0施設 (H28年度末) ⇒ 中間 (R1年度末) 6公園23施設 ⇒ 最終 (R3年度末) 10公園35施設</p>	R3	R1	<p>[H30] GのNo. 311</p> <p>[R1] GのNo. 301</p>	<p>長寿命化計画の対象公園の施設更新 (中間) 23施設 (最終) 35施設</p>	<p>長寿命化計画の対象公園の施設更新 (中間) 6施設 (最終) 1施設</p>	<p>達成率 26%</p> <p>(6/23)</p>	未達成	未	G (都市公園)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
G-32	<p>【目標】 老朽化した既存施設の改良を行い、施設延命化、港湾施設の安全性向上を図る。</p> <p>【定量的指数】 改良施設数を算出する。 現況値 (H28) : 0箇所 中間目標値 (R1) : 4施設 最終目標値 (R3) : 7箇所</p>	R3	R1	<p>[H30] GのNo.317</p> <p>[R1] なし</p>	改良施設数 (中間) 4施設 (最終) 7施設	改良施設数 (中間) 0施設 (最終) ー施設	<p>達成率 0%</p> <p>(0/4)</p>	未達成	未	G (港湾)
G-33	<p>【目標】 港湾を訪れる地元住民、観光客の交流、観光拠点として港のにぎわい空間の創出を図る。</p> <p>【定量的指数】 緑地整備面積を算出する。 ①登野城ターミナル緑地 現況値 (H28) : 0ha 中間目標値 (R1) : 0.75ha 最終目標値 (R4) : 1.2ha ②新港地区緑地 現況値 (H28) : 5.9ha 中間目標値 (R1) : 5.9ha 最終目標値 (R4) : 6.9ha</p>	R4	R1	<p>[H30] GのNo.318</p> <p>[R1] なし</p>	<p>登野城ターミナル緑地 整備面積 (中間) 0.75ha (最終) 1.2ha</p> <p>新港地区緑地 整備面積 (中間) 5.9ha (最終) 6.9ha</p>	<p>登野城ターミナル緑地 整備面積 (中間) 0ha (最終) ーha</p> <p>新港地区緑地 整備面積 (中間) 5.9ha (最終) ーha</p>	<p>達成率 0%</p> <p>(0/0.75)</p> <p>達成率 100%</p> <p>(5.9/5.9)</p>	未達成	未	G (港湾)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
G-44	<p>【目標】 うるま市の都市公園の整備推進を図ることにより、市民の交流及び健康増進、自然環境の保全、災害時における一時避難所の確保等、快適で安全・安心な都市環境を整備し、公園利用者の利便性及び防災機能の向上をめざす。</p> <p>【指標】 1人当たりの公園面積を 8.82㎡/人 (H28末) から 8.97㎡/人 (R3末) にする。</p> <p>【目標値】 1人当たりの都市公園面積 当初現況値 (H28末) 8.82㎡/人→中間目標値 (R1末) 8.93㎡/人→最終目標値 (R3末) 8.97㎡/人</p>	R3	R1	<p>[H30] GのNo. 408</p> <p>[R1] GのNo. 393</p>	1人当たりの都市公園面積の増 (中間) 8.93㎡/人 (最終) 8.97㎡/人	1人当たりの都市公園面積の増 (中間) 8.69㎡/人 (最終) -㎡/人	<p>達成率 0%</p> <p>(0/0.11)</p>	未達成	未	G (都市公園)
G-45	<p>【目標】 うるま市公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の適切な改築・更新を行い、安全・安心な公園施設の管理に努める。</p> <p>【指標】 うるま市公園施設長寿命化計画で策定した84公園のうち、更新予定施設148施設のうち、令和3年度末までに30施設の更新等を行う。</p> <p>【目標値】 現況値 (H28末) 0施設 0% ⇒ 中間目標値 (R1末) 17施設 56.6% ⇒ 最終目標値 (R3末) 30施設 100%</p>	R3	R1	<p>[H30] GのNo. 409</p> <p>[R1] GのNo. 394</p>	公園施設の更新等 (中間) 17施設 (最終) 30施設	公園施設の更新等 (中間) 14施設 (最終) -施設	<p>達成率 82%</p> <p>(14/17)</p>	概ね達成	○	G (都市公園)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
G-49	<p>【目標】 南風原町における1人当たり公園面積は、6.3㎡/人(平成28年度末)と全国平均10.2㎡/人(平成26年度末)を大きく下回っていることから、町内の都市公園及び都市緑地の整備を推進することにより、花と緑が彩り潤いのあるまちづくりを目指すとともに、公園施設のバリアフリー化や老朽化施設の改築・更新等を行うことにより、だれもが安全で安心して利用できる都市公園を目指す。</p> <p>【定量指標】 ①都市公園面積6.3㎡/人(平成28年度末)を8.9㎡/人(令和3年度)に増加させる。 ②都市公園のバリアフリー化された都市公園率50%(平成28年度末)を60%(令和3年度末)に増加させる。</p> <p>【目標値】 ①南風原町1人当たり都市公園面積=都市公園の開設面積の合計/都市計画区域人口 当初現況値(H28末) 6.3㎡/人 ⇒ 中間目標値(R1末) 7.2㎡/人 ⇒ 最終目標値(R3末) 8.9㎡/人 ②南風原町のバリアフリー化された都市公園率=バリアフリー化された都市公園の開設箇所/都市公園の開設箇所数 ・当初現況値(H28末) 50% ⇒ 中間目標値(R1末) 56% ⇒ 最終目標値(R3末) 60%</p>	R3	R1	<p>[H30] GのNo. 494</p> <p>[R1] GのNo. 482</p>	1人当たり都市公園面積の増 (中間) 7.2㎡/人 (最終) 8.9㎡/人	1人当たり都市公園面積の増 (中間) 6.5㎡/人 (最終) -㎡/人	達成率 22% (0.2/0.9)	未達成	未	G(都市公園)
					バリアフリー化された都市公園面積の増 (中間) 56% (最終) 60%	バリアフリー化された都市公園率の増 (中間) 44% (最終) -%	達成率 0% (0/6)			
G-50	<p>【目標】 八重瀬町における農村公園を含めた住民一人当たりの公園面積を20㎡/人を目標とし、現在整備中の都市公園の整備を進める。また、将来に市街地等を想定した公園誘致圏の検討及び町民のニーズ等を踏まえ、計画的な都市公園の整備(設置)を進める。</p> <p>【指標】 都市計画区域内における一人当たり都市公園面積は、中間評価(令和1年度)までに13.52㎡/人、令和3年度までに14.88㎡/人とする。</p> <p>【目標値】 1人当たり都市公園面積: 13.42㎡/人(H28末) → 13.52㎡/人(R1末) → 14.88㎡/人(R3末)</p>	R3	R1	<p>[H30] GのNo. 512</p> <p>[R1] GのNo. 501</p>	一人当たり都市公園面積の増 (中間) 13.52㎡/人 (最終) 14.88㎡/人	一人当たり都市公園面積の増 (中間) 14.05㎡/人 (最終) -㎡/人	達成率 630% (0.63/0.1)	達成	◎	G(都市公園)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
(H29) G-32	<p>【目標】 小型船係留施設の不足による既存施設の継続的待機状況の解消。</p> <p>【定量的指数】 全体事業費から整備率を算出する。 現況値 (H28) : 4% 中間目標値 (R1) : 15% 最終目標値 (R3) : 30%</p>	R3	R1	[H29] GのNo. 325	小型船係留施設の整備率 (中間) 15% (最終) 30%	小型船係留施設の整備率 (中間) 6% (最終) 1%	達成率 40% <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">(6/15)</div>	未達成	未	G (港湾)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-1	<p>【目標】 構造上危険な状態にある公立幼稚園、義務教育諸学校、特別支援学校及び高等学校の校舎を改築し、児童生徒等の安全を守り、安心して豊かな教育環境を整備する。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立小中学校の構造上危険な状態にある建物の改築(12校) 公立幼稚園の構造上危険な状態にある建物の改築(4園) ②危険建物の安全率 対象事業箇所の児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (2,257人/144,313人) 対象事業箇所の園児数/県内幼稚園園児数 (223人/13,071人)</p>	H30	-	[H30] C-1のNo.6~21	小中学校の改築 12校 幼稚園の改築 4園	小中学校の改築 12校 幼稚園の改築 4園	達成率 100% (12/12) (4/4)	達成	◎	C(学校施設)
					危険建物の安全率 小中学校: 2,257人/144,313人 幼稚園: 223人/13,071人	危険建物の安全率 小中学校: 2,257人/144,313人 幼稚園: 223人/13,071人	達成率 100%			
C-2	<p>【目標】 教育を行うのに著しく不適当な建物で特別な事情のあるものについて、公立幼稚園及び義務教育諸学校の校舎を改築し、教育機能の向上及び校地の有効利用等の観点から教育条件の改善を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立小中学校学校の不適格改築(3校) 公立幼稚園の不適格改築(1園) ②教育環境改善率 対象事業箇所の児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (834人/144,313人) 対象事業箇所の園児数/県内幼稚園園児数 (82人/13,071人)</p>	H30	-	[H30] C-3のNo.22~25	小中学校の改築 3校 公立幼稚園の改築 1園	小中学校の改築 3校 公立幼稚園の改築 1園	達成率 100% (3/3) (1/1)	達成	◎	C(学校施設)
					教育環境改善率 小中学校: 834人/144,313人 幼稚園: 82人/13,071人	教育環境改善率 小中学校: 834人/144,313人 幼稚園: 82人/13,071人	達成率 100%			
C-3	<p>【目標】 経年により、通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施に資するとともに、併せて建物の耐久性の確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立学校の大規模改築事業(質的整備)(25校) 公立幼稚園(こども園)の大規模改築事業(質的整備)(1園) ②教育環境改善率 対象事業箇所の児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (12,845人/144,313人) 対象事業箇所の園児数/県内幼稚園園児数 (39人/13,071人)</p>	H30	-	[H30] C-4のNo.26 C-5のNo.32~37,39~ 61,118~123	小中学校の大規模改築(質的整備) 25校 公立幼稚園の大規模改築 1園	小中学校の大規模改築(質的整備) 25校 公立幼稚園の大規模改築 1園	達成率 100% (25/25) (1/1)	達成	◎	C(学校施設)
					教育環境改善率 小中学校: 12,845人/144,313人 幼稚園: 39人/13,071人	教育環境改善率 小中学校: 12,845人/144,313人 幼稚園: 39人/13,071人	達成率 100%			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-4	<p>【目標】 子ども達の最も身近にある学校の屋外環境を様々な体験活動の場として活用し、たくましく心豊かな子ども達を育成するため、屋外環境の一体的な整備充実を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立学校の屋外教育環境の整備に関する事業(運動場)(6校) 市町村立学校の屋外教育環境の整備に関する事業(学習施設)(1校) ②教育環境改善率 対象事業箇所の児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数(3,052人/144,313人)</p>	H30	-	[H30] C-7のNo. 64~70	小中学校の屋外教育環境(運動場)の整備(6校)	小中学校の屋外教育環境(運動場)の整備(6校)	達成率 100%	達成	◎	C(学校施設)
					小中学校の屋外教育環境(学習施設)の整備(1校)	小中学校の屋外教育環境(学習施設)の整備(1校)	7校が繰越 (7/7)			
C-6	<p>【目標】 公立幼稚園における教室の不足を解消するための園舎の新築又は増築により教育の円滑な実施を確保する。</p> <p>【定量的指標】 ①幼稚園の園舎の新増築(4園) ②教育環境改善率 対象事業箇所の園児数/県内幼稚園園児数(390人/13,071人)</p>	H30	-	[H30] C-14のNo. 77~80	幼稚園の園舎の新増築(4園)	幼稚園の園舎の新増築(4園)	達成率 100%	達成	◎	C(学校施設)
					1園が繰越 (5/5)	教育環境改善率 幼稚園: 390人/13,071人	教育環境改善率 幼稚園: 390人/13,071人			
C-7	<p>【目標】 学校給食の普及充実及び安全な学校給食の実施を図るため、公立の義務教育諸学校及び沖縄県の夜間定時制高等学校における学校給食施設を整備する。</p> <p>【定量的指標】 ①学校給食施設の新増築・改築(3施設) ②教育環境改善率 対象施設の配食校に係る児童生徒数/県内小中学校児童・生徒数(1,722人/144,313人)</p>	H30	-	[H30] C-17のNo. 83, 85 C-18のNo. 86~87, 89	学校給食施設の新増築・改築(3施設)	学校給食施設の新増築・改築(3施設)	達成率 100%	達成	◎	C(学校施設)
					2施設が繰越分 (3/3)	教育環境改善率 小中学校: 1,722人/144,313人	教育環境改善率 小中学校: 1,722人/144,313人			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-8	<p>【目標】 学校教育活動の円滑な実施及びスポーツ振興のため、義務教育諸学校に係る体育諸施設の整備促進を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①水泳プール新改築事業(9校) 武道場の新改築(2校) ②教育環境改善率 対象施設に係る児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (6,334人/144,313人)</p>	H30	-	[H30] C-17のNo. 83, 85 C-18のNo. 86~87, 89	水泳プール新改築 9校 武道場の新改築 2校	水泳プール新改築 9校 武道場の新改築 2校	達成率 100%	達成	◎	C(学校施設)
						7校が繰越	(10/10)			
C-9	<p>【目標】 学校施設について、発災時における児童生徒のための応急避難場所としての必要な機能が発揮できるように、防災機能の強化を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立小中学校の防災機能の強化に関する事業(3校) ②教育環境改善率 対象施設に係る児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (1,790人/144,313人)</p>	H30	-	[H30] C-22のNo. 101~103	小中学校の 防災機能の強化 3校	小中学校の 防災機能の強化 3校	達成率 100%	達成	◎	C(学校施設)
						1校は繰越	(3/3)			
C-10	<p>【目標】 太陽光発電設備、風力発電設備若しくは太陽熱利用設備又は蓄電池を設置し、地域の実情に応じた地球温暖化対策の推進や環境教育への活用を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立小中学校の太陽光発電等の整備に関する事業(1校) ②教育環境改善率 対象施設に係る児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (757人/144,313人)</p>	H30	-	[H30] C-23のNo. 104	小学校の 太陽光発電等の整備 1校	小学校の 太陽光発電等の整備 1校	達成率 100%	達成	◎	C(学校施設)
						1校は繰越	(1/1)			
					教育環境改善率 小中学校: 6,334人/144,313人	教育環境改善率 小中学校: 6,334人/144,313人	達成率 100%			
					教育環境改善率 小中学校: 1,790人/144,313人	教育環境改善率 小中学校: 1,790人/144,313人	達成率 100%			
					教育環境改善率 小中学校: 757人/144,313人	教育環境改善率 小中学校: 757人/144,313人	達成率 100%			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-13	<p>【目標】 経年による学校建物の損耗等に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施及び建物の耐久性確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①県立学校の大規模改造事業(質的整備)(4校) ②教育環境改善率 対象事業箇所の生徒数/県立学校数生徒数 (3,299人/47,995人)</p>	H30	-	[H30] C-5のNo. 27~31	高等学校の大規模改造(質的整備) 4校	高等学校の大規模改造(質的整備) 4校 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">1校は繰越</div>	達成率 100%	達成	◎	C(学校施設)
					教育環境改善率 高等学校: 3,299人/47,995人	教育環境改善率 高等学校: 3,299人/47,995人	達成率 100%			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
D2-1	<p>【目標】 社会福祉法人等が行う老朽化した障害者福祉施設等の施設、設備の整備に要する経費の一部を補助することにより、施設利用者の安全・安心を確保し、福祉向上を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①障害福祉サービス事業所の大規模修繕（老朽）（1施設） ②障害福祉サービス事業所の大規模修繕（老朽）に伴う受益者数（60人）</p>	H30	-	[H30] D2のNo. 1	大規模修繕 1施設	大規模修繕 1施設	達成率 100%	達成	◎	D2（社会福祉施設）
						1施設は繰越分	(1/1)			
					受益者数 60人	受益者数 60人	達成率 100%			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
G-20	<p>【目標】 海岸保全施設の機能診断及び長寿命化計画の策定を行うことにより、予防保全型の効率的・効果的な維持管理を推進することにより、施設の長寿命化を図る。</p> <p>【指標】 海岸保全施設にかかる長寿命化計画を策定する。</p> <p>【目標値】 長寿命化計画の策定地区数 現況値(H27)190地区、最終目標値(H30)297地区</p>	H30	—	<p>[H29] GのNo.257, 258</p> <p>[H30] GのNo. 249, No. 250</p>	長寿命化計画の策定地区数 297地区	長寿命化計画の策定地区数 297地区	<p>達成率 100%</p> <p>35地区は</p>	<p>(35/35)</p> <p>達成</p>	◎	G(海岸)

